

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第 89 期) 至 平成18年3月31日

三井住友海上火災保険株式会社

(5 5 1 0 0 2)

第89期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------|-----|
| 第89期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 9 |
| 第2 【事業の状況】 | 10 |
| 1 【業績等の概要】 | 10 |
| 2 【保険引受及び資産運用の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 26 |
| 4 【事業等のリスク】 | 30 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 32 |
| 6 【研究開発活動】 | 32 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 32 |
| 第3 【設備の状況】 | 39 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 39 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 40 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 44 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 45 |
| 1 【株式等の状況】 | 45 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 50 |
| 3 【配当政策】 | 51 |
| 4 【株価の推移】 | 51 |
| 5 【役員の状況】 | 52 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 57 |
| 第5 【経理の状況】 | 62 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 63 |
| 2 【財務諸表等】 | 100 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 127 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 128 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 128 |
| 2 【その他の参考情報】 | 128 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 130 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第89期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 三井住友海上火災保険株式会社

【英訳名】 Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江 頭 敏 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番2号

【電話番号】 東京(3297)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部課長 菅 野 博 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番2号

【電話番号】 東京(3297)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 文書法務部課長 菅 野 博 康

【縦覧に供する場所】 当社関西総務部
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)

当社横浜支店
(横浜市神奈川区栄町7番地1)

当社中部総務部
(名古屋市中区錦1丁目2番1号)

当社神戸支店
(神戸市中央区栄町通1丁目1番18号)

当社千葉支店
(千葉市中央区中央4丁目7番4号)

当社埼玉支店
(さいたま市大宮区東町2丁目20番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 【最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移】

| 連結会計年度 | 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 経常収益 (百万円) | 1,439,244 | 1,920,379 | 2,066,500 | 2,021,917 | 2,106,874 |
| 正味収入保険料 (百万円) | 935,690 | 1,303,946 | 1,379,119 | 1,407,328 | 1,464,107 |
| 経常利益 (百万円) | 50,292 | 49,557 | 174,943 | 87,577 | 127,710 |
| 当期純利益 (百万円) | 16,118 | 32,812 | 77,787 | 65,725 | 71,660 |
| 純資産額 (百万円) | 1,269,927 | 1,041,955 | 1,401,911 | 1,461,575 | 2,027,469 |
| 総資産額 (百万円) | 7,323,905 | 6,477,614 | 7,126,961 | 7,402,311 | 8,592,873 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 869.82 | 717.74 | 963.51 | 1,021.13 | 1,427.17 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 14.44 | 22.46 | 53.94 | 45.51 | 50.27 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 13.66 | 21.35 | 52.78 | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 17.34 | 16.08 | 19.67 | 19.74 | 23.60 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.58 | 2.84 | 6.37 | 4.59 | 4.11 |
| 株価収益率 (倍) | 41.97 | 22.62 | 20.54 | 21.60 | 31.85 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △19,752 | 75,878 | 181,584 | 160,695 | 313,007 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △36,654 | 2,213 | △155,321 | △222,940 | △264,352 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △37,272 | △78,840 | △37,727 | 63,622 | △33,580 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 372,383 | 370,775 | 363,011 | 365,815 | 386,179 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人) | 16,121 〔—〕 | 16,013 〔—〕 | 15,980 〔—〕 | 16,432 〔—〕 | 18,154 〔—〕 |

(注) 1 平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 平成17年3月31日をもって終了する連結会計年度から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 【提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|--------------------------------|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 正味収入保険料 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 889,361 (44.78) | 1,235,313 (38.90) | 1,289,665 (4.40) | 1,314,332 (1.91) | 1,332,837 (1.41) |
| 経常利益 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 49,853 (115.92) | 47,679 (△4.36) | 166,584 (249.39) | 79,386 (△52.34) | 115,489 (45.48) |
| 当期純利益 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 16,445 (26.05) | 32,362 (96.78) | 72,955 (125.43) | 60,765 (△16.71) | 64,842 (6.71) |
| 正味損害率 | (%) | 59.10 | 54.88 | 54.99 | 63.82 | 59.90 |
| 正味事業費率 | (%) | 36.40 | 33.83 | 32.24 | 31.24 | 30.89 |
| 利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率) | (百万円) (%) | 91,571 (55.36) | 116,816 (27.57) | 114,322 (△2.14) | 110,477 (△3.36) | 136,903 (23.92) |
| 運用資産利回り (インカム利回り) | (%) | 2.45 | 2.37 | 2.33 | 2.23 | 2.70 |
| 資産運用利回り (実現利回り) | (%) | 2.82 | 1.82 | 4.01 | 3.24 | 3.38 |
| 資本金 (発行済株式総数) | (百万円) (千株) | 128,476 (1,479,894) | 128,476 (1,479,894) | 139,595 (1,513,184) | 139,595 (1,513,184) | 139,595 (1,513,184) |
| 純資産額 | (百万円) | 1,262,507 | 1,026,508 | 1,400,074 | 1,452,642 | 2,006,423 |
| 総資産額 | (百万円) | 6,897,755 | 5,900,738 | 6,457,173 | 6,580,694 | 7,537,443 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 864.74 | 707.10 | 962.25 | 1,014.89 | 1,412.35 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 7.50 (—) | 7.50 (—) | 8.50 (—) | 9.50 (—) | 13.00 (4.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 14.74 | 22.15 | 50.59 | 42.08 | 45.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 13.93 | 21.07 | 49.50 | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 18.30 | 17.40 | 21.68 | 22.07 | 26.62 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.62 | 2.83 | 6.01 | 4.26 | 3.75 |
| 株価収益率 | (倍) | 41.11 | 22.93 | 21.90 | 23.36 | 35.19 |
| 配当性向 | (%) | 66.58 | 33.86 | 16.80 | 22.58 | 28.58 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 | (人) | 14,102 〔—〕 | 14,042 〔—〕 | 13,930 〔—〕 | 13,534 〔—〕 | 13,458 〔—〕 |

- (注) 1 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入÷平均運用額
4 資産運用利回り(実現利回り)=資産運用損益÷平均運用額
5 当社は平成13年10月1日を合併期日として住友海上火災保険株式会社と合併しておりますが、第85期の対前期増減率については、第84期との単純比較による増減率を記載しております。
6 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 第88期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 大正7年10月 | 東京において、当時の三井物産株式会社関係者を中心に一般財界人が参加して大正海上火災保険株式会社を設立(資本金500万円) |
| 大正7年12月 | 営業開始 |
| 昭和16年11月 | 新日本火災海上保険株式会社を吸収合併 |
| 昭和19年6月 | 三井火災海上保険株式会社を吸収合併 |
| 昭和47年6月 | Concordia Companhia de Seguros S.A. (現在のMitsui Sumitomo Seguros S/A.)に資本参加 |
| 昭和47年7月 | Taisho Marine and Fire Insurance Company (U.K.),Ltd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company(Europe),Limited)を設立 |
| 昭和50年12月 | P.T.Asuransi Insindo Taisho (現在のPT.Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia)を設立 |
| 昭和54年4月 | Taisho (Malaysia) Insurance Sdn. Bhd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance (Malaysia)Bhd.)を設立 |
| 昭和56年2月 | Hong Kong and Orient General Insurance Co.,Ltd.(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company(Hong Kong),Limited)を設立 |
| 昭和63年1月 | Taisho Marine & Fire Insurance Company of America (現在のMitsui Sumitomo Insurance USA Inc.)を設立 |
| 平成2年12月 | Taisho Marine and Fire Insurance(Asia)Pte. Limited (現在のMitsui Sumitomo Insurance (Singapore)Pte Ltd)を設立 |
| 平成2年12月 | 株式会社三井海上キャピタル(現在の三井住友海上キャピタル株式会社)を設立 |
| 平成3年4月 | 三井海上火災保険株式会社に商号変更 |
| 平成8年8月 | 三井みらい生命保険株式会社(平成13年10月1日に住友海上ゆうゆう生命保険株式会社(現在の三井住友海上きらめき生命保険株式会社)と合併し、解散)を設立し、平成8年10月より生命保険事業を開始 |
| 平成9年9月 | MM Reinsurance Company Limited(現在のMS Frontier Reinsurance Limited)を設立 |
| 平成12年1月 | Mitsui Marine Corporate Capital Limited (現在のMSI Corporate Capital Limited)を設立 |
| 平成13年10月 | 住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更 当該合併に伴う子会社間の合併等により、新たに、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited及びSumitomo Marine & Fire Insurance Company of America(現在のMitsui Sumitomo Insurance Company of America)が主要な連結子会社となる |
| 平成16年4月 | Mitsui Sumitomo Insurance(London)Limitedが主要な連結子会社となる |
| 平成16年9月 | Aviva General Insurance Limitedを設立 |
| 平成16年9月 | Aviva General Insurance Pte. Ltd.を設立 |
| 平成17年2月 | Aviva Insurance(Thai)Company Limitedに資本参加 |
| 平成17年8月 | PT.Aviva Insuranceに資本参加 |
| 平成17年9月 | Mingtai Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.に資本参加 |
| 平成17年9月 | Aviva Insurance Berhadに資本参加 |

3 【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社90社、関連会社21社)において営まれている主な事業の内容及び当該事業における各社の位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

(1) 損害保険事業及び損害保険関連事業

① 損害保険事業

日本国内では当社及び関連会社1社が損害保険事業を行っております。諸外国では当社のほか、Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company of America、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd等子会社19社及び関連会社8社が損害保険事業を行っております。

② 損害保険関連事業

日本国内では三井住友海上損害調査株式会社等子会社10社及び関連会社1社が、諸外国ではMitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc. 等子会社35社及び関連会社2社が損害保険関連事業を行っております。

③ 資産運用関連事業

イ 投信・投資顧問事業

日本国内では三井住友アセットマネジメント株式会社(関連会社)が投信・投資顧問事業を、諸外国では関連会社3社が投資顧問事業を行っております。

ロ その他の資産運用関連事業

日本国内では三井住友海上キャピタル株式会社等子会社14社が、諸外国では子会社2社及び関連会社2社がその他の資産運用関連事業を行っております。

④ 総務・事務代行等関連事業

子会社9社及び関連会社2社が主に当社からの委託を受けて以下の事業を行っております。

イ 総務関連事業

MSKビルサービス株式会社(不動産管理業務)等子会社2社及び関連会社1社が総務関連事業を行っております。

ロ 事務代行・計算関連事業

MSK情報サービス株式会社(コンピュータシステムの運営業務)及び三井住友海上システムズ株式会社(コンピュータソフトウェアの開発業務)の子会社2社が事務代行・計算関連事業を行っております。

ハ 研修事業

三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社(子会社)が研修事業を行っております。

ニ 人材派遣事業

三井住友海上スタッフサービス株式会社(子会社)が人材派遣事業を行っております。

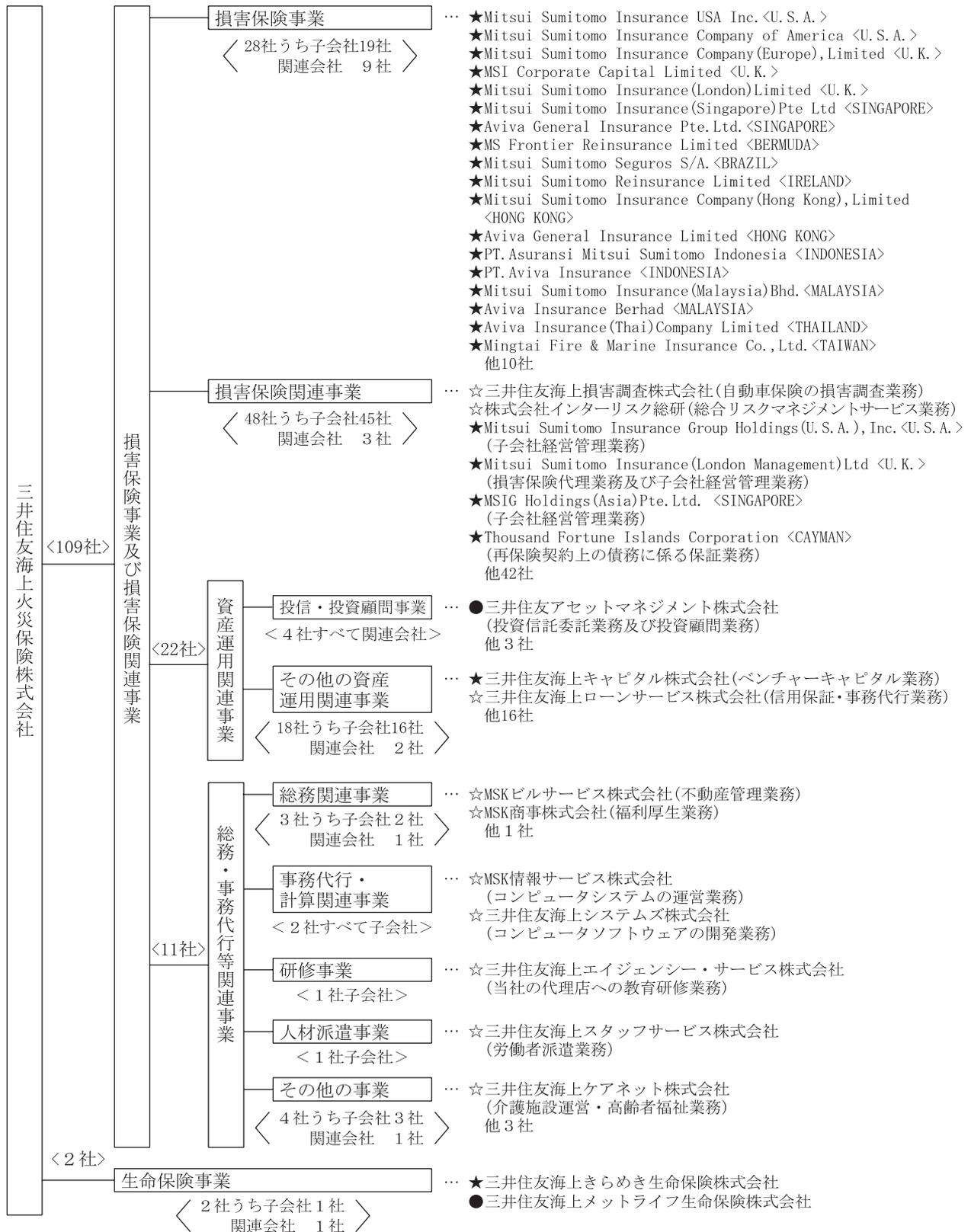
ホ その他の事業

子会社等が行っているその他の事業として、三井住友海上ケアネット株式会社(子会社)の介護施設運営、高齢者福祉業務等があります。

(2) 生命保険事業

日本国内において三井住友海上きらめき生命保険株式会社(子会社)及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(関連会社)が生命保険事業を行っております。

<事業の概要図>



(注) 1 各記号の意味は次のとおりであります。★：連結子会社 ☆：非連結子会社 ●：持分法適用関連会社
 2 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社は、平成17年10月1日付で三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社より社名を変更しております。
 3 MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. は、平成17年12月6日付でAviva GI Asia Pte. Ltd. より社名を変更しております。
 4 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U. S. A.), Inc. は、平成18年4月1日付でMSIG Holdings (Americas), Inc. に社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|---|----------------|-------------------|----------|--------------------|---|
| (連結子会社) 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 | 東京都千代田区 | 35,500百万円 | 生命保険事業 | 100.0% | 当社が業務の代理及び事務の代行を行っております。 当社の建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任等 6名 |
| 三井住友海上キャピタル株式会社 | 東京都中央区 | 1,000百万円 | 損害保険事業 | 100.0% | 役員の兼任等 7名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc. | アメリカ合衆国 ニューヨーク | 1米ドル | 損害保険事業 | 100.0% | 役員の兼任等 4名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc. | アメリカ合衆国 ニューヨーク | 5,000千米ドル | 損害保険事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Company of America | アメリカ合衆国 ニューヨーク | 5,000千米ドル | 損害保険事業 | 100.0% (100.0%) | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited | イギリス ロンドン | 53,900千英ポンド | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 7名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd | イギリス ロンドン | 30,500千英ポンド | 損害保険事業 | 100.0% | 役員の兼任等 4名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limited | イギリス ロンドン | 40,000千英ポンド | 損害保険事業 | 100.0% (100.0%) | 役員の兼任等 4名 |
| MSI Corporate Capital Limited | イギリス ロンドン | 5,200千英ポンド | 損害保険事業 | 100.0% (100.0%) | 役員の兼任等 2名 |
| Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited | アイルランド ダブリン | 20,000千ユーロ | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 7名 |
| MS Frontier Reinsurance Limited | バミューダ ハミルトン | 200,000千米ドル | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd | シンガポール シンガポール | 25,000千シンガポールドル | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 5名 |
| MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. | シンガポール シンガポール | 6,700千シンガポールドル | 損害保険事業 | 100.0% | 役員の兼任等 4名 |
| Aviva General Insurance Pte. Ltd. | シンガポール シンガポール | 263,442千シンガポールドル | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limited | 中華人民共和国 香港 | 60,000千香港ドル | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 当社が保険引受業務を委託しております。 役員の兼任等 3名 |
| Aviva General Insurance Limited | 中華人民共和国 香港 | 1,625,842千香港ドル | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名 |
| Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. | 台湾 台北 | 2,200百万新台湾ドル | 損害保険事業 | 100.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 5名 |
| Aviva Insurance Berhad | マレーシア クアラルンプール | 100,245千マレーシアリング | 損害保険事業 | 97.8% | 当社と再保険取引を行っております。 |
| Mitsui Sumitomo Seguros S/A. | ブラジル サンパウロ | 131,208千ブラジルリアル | 損害保険事業 | 93.7% (0.5%) | 役員の兼任等 3名 |
| PT. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia | インドネシア ジャカルタ | 40,000百万インドネシアルピア | 損害保険事業 | 80.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 5名 |
| PT. Aviva Insurance | インドネシア ジャカルタ | 21,758百万インドネシアルピア | 損害保険事業 | 80.0% | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名 |
| Aviva Insurance (Thai) Company Limited | タイ バンコク | 47,555千タイバーツ | 損害保険事業 | 69.3% (20.3%) | 当社と再保険取引を行っております。 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. | マレーシア クアラルンプール | 106,000千マレーシアリング | 損害保険事業 | 47.8% [4.1%] | 当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名 |
| Thousand Fortune Islands Corporation | ケイマン グランドケイマン | 1千米ドル | 損害保険事業 | — [100.0%] | 当社の再保険契約上の債務を保証しております。 |
| その他11社 | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|-------------------------------------|---------|-----------|----------|----------|--|
| (持分法適用関連会社) 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 | 東京都千代田区 | 28,310百万円 | 生命保険事業 | 51.0% | 当社が事務の代行を行っております。 役員の兼任等 5名 |
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区 | 2,000百万円 | 損害保険事業 | 17.5% | 当社が資産運用の一部を委託しております。 当社が投信の販売を行っております。 役員の兼任等 1名 |

- (注) 1 三井住友海上きらめき生命保険株式会社、MS Frontier Reinsurance Limited、Aviva General Insurance Pte. Ltd. 及びAviva General Insurance Limitedは、特定子会社に該当しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 4 Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. 及びThousand Fortune Islands Corporationに対する持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社に対する議決権の所有割合は51.0%ではありますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておらず、関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 損害保険事業 | 17,668 |
| 生命保険事業 | 486 |
| 合計 | 18,154 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当連結会計年度における従業員数の大幅な増加(前年比1,722名増)は、主として連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 13,458 | 38.5 | 12.0 | 7,808,880 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員、退職者及び臨時雇を含んでおりません。
2 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、定年後も期間を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合としては、三井住友海上労働組合(組合員数12,352名)、全日本損害保険労働組合三井住友支部(組合員数19名)の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移したことや民間設備投資が増加したことに加え、雇用情勢や所得環境が好転し、個人消費が増加するなど、景気が回復基調で推移いたしました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向を反映して保険料収入や利息及び配当金収入が増加するとともに、自然災害による損害が比較的軽微であったことなどから損害率が低下し、前連結会計年度に比べ収支状況が改善いたしました。

このような情勢のもとで、当社は平成17年度から、新2ヶ年中期経営計画「チャレンジ10(テン)(三井住友海上グループ2010年ビジョン)“ステージI(ワン)”」に基づき、CSR(企業の社会的責任)を経営の柱として、企業品質の向上、成長力・収益力の一層の強化を目指し、損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に金融サービス、リスク関連の各事業を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆9,384億円、資産運用収益が1,598億円、その他経常収益が85億円となった結果、2兆1,068億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆7,106億円、資産運用費用が154億円、営業費及び一般管理費が2,473億円、その他経常費用が57億円となった結果、1兆9,791億円となりました。この結果、経常利益は、正味収入保険料の増加及び自然災害による保険金支払の減少などにより、前連結会計年度に比べて401億円増加し、1,277億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

- ① 損害保険事業におきましては、アジア地域において保険会社の買収を進めるなど海外事業を強化したことに加え、家計分野において、自動車保険の最上級商品である「MOST(モスト)ファーストクラス」、一時払型年金払積立交通傷害保険「MS(エムエス)ニューステージ」等を、企業分野におきましては、中小事業者向け火災保険「新ビジネスピカイチ」等を発売したことなどから、正味収入保険料は、1兆4,641億円と前連結会計年度に比べて567億円増加しました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ93億円増加し1兆9,366億円となりました。

一方、正味支払保険金は、自然災害が減少したことなどにより7,929億円と、前連結会計年度に比べて182億円減少しました。このため、経常費用は前連結会計年度に比べて323億円減少し、1兆8,068億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ417億円増加し、1,298億円となりました。

- ② 生命保険事業におきましては、子会社の三井住友海上きらめき生命保険株式会社が、主力商品である収入保障保険等に加え、解約返戻金が国債の金利等によって変動する一時払養老保険の販売を開始したほか、生命保険商品の販売指導に当たる専任要員を全国の当社営業拠点に配置したことなどから、業容は順調に拡大いたしました。個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ204億円増加し、1,622億円となりました。このた

め、生命保険料を含む経常収益は前連結会計年度に比べ221億円増加し、1,742億円となりました。

一方、経常費用は前連結会計年度に比べ237億円増加し、1,763億円となりました。経常費用には、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(平成17年10月に三井住友海上シテイインシュアランス生命保険株式会社から社名変更)の持分法による投資損失25億円を含んでおりますが、これは主に契約増加に伴い販売手数料の負担が先行することによるものであります。

この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ16億円増加し、21億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて59億円増加し、716億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが配当金受取額の増加などにより前連結会計年度に比べ1,523億円増加し、3,130億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは国内株式の売却額が減少したことなどから前連結会計年度に比べ414億円減少し、△2,643億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった前連結会計年度に比べ972億円減少し、△335億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ203億円増加し、3,861億円となりました。

2 【保険引受及び資産運用の状況】

(1) 損害保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 保険料及び保険金一覧表

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 種目 | 正味収入保険料 (百万円) | 構成比(%) | 対前年増減 (△)率(%) | 正味支払保険金 (百万円) | 構成比(%) | 対前年増減 (△)率(%) |
|---------------|------------------|--------|------------------|------------------|--------|------------------|
| 火災 | 188,856 | 13.42 | 0.88 | 139,884 | 17.24 | 131.14 |
| 海上 | 71,828 | 5.10 | 11.07 | 27,788 | 3.43 | △2.33 |
| 傷害 | 131,900 | 9.37 | 5.59 | 53,231 | 6.56 | 3.39 |
| 自動車 | 584,728 | 41.55 | 0.18 | 354,257 | 43.67 | 3.84 |
| 自動車損害 賠償責任 | 195,741 | 13.91 | 0.89 | 113,048 | 13.94 | 37.62 |
| その他 | 234,272 | 16.65 | 4.28 | 122,973 | 15.16 | 5.56 |
| 計 | 1,407,328 | 100.00 | 2.05 | 811,183 | 100.00 | 19.24 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 種目 | 正味収入保険料 (百万円) | 構成比(%) | 対前年増減 (△)率(%) | 正味支払保険金 (百万円) | 構成比(%) | 対前年増減 (△)率(%) |
|---------------|------------------|--------|------------------|------------------|--------|------------------|
| 火災 | 206,373 | 14.09 | 9.28 | 88,202 | 11.12 | △36.95 |
| 海上 | 84,788 | 5.79 | 18.04 | 35,175 | 4.44 | 26.58 |
| 傷害 | 143,316 | 9.79 | 8.65 | 56,049 | 7.07 | 5.29 |
| 自動車 | 590,422 | 40.33 | 0.97 | 364,207 | 45.93 | 2.81 |
| 自動車損害 賠償責任 | 193,402 | 13.21 | △1.20 | 130,517 | 16.46 | 15.45 |
| その他 | 245,805 | 16.79 | 4.92 | 118,787 | 14.98 | △3.40 |
| 計 | 1,464,107 | 100.00 | 4.03 | 792,941 | 100.00 | △2.25 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 種目 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 対前年増減(△)率(%) |
|------------------|------------------------|-------------------|-----------------|
| 火災 | 281,783 | 16.11 | △2.66 |
| 海上 | 84,935 | 4.86 | 11.25 |
| 傷害 | 354,488 | 20.26 | △1.32 |
| 自動車 | 586,241 | 33.51 | 0.07 |
| 自動車損害賠償責任 | 187,180 | 10.70 | 1.81 |
| その他 | 254,651 | 14.56 | 1.29 |
| 計 (うち収入積立保険料) | 1,749,279 (272,692) | 100.00 (15.59) | 0.18 (△9.35) |

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 種目 | 金額(百万円) | 構成比(%) | 対前年増減(△)率(%) |
|------------------|------------------------|-------------------|-----------------|
| 火災 | 304,176 | 16.95 | 7.95 |
| 海上 | 101,461 | 5.66 | 19.46 |
| 傷害 | 341,536 | 19.04 | △3.65 |
| 自動車 | 595,744 | 33.21 | 1.62 |
| 自動車損害賠償責任 | 181,757 | 10.13 | △2.90 |
| その他 | 269,307 | 15.01 | 5.76 |
| 計 (うち収入積立保険料) | 1,793,984 (249,760) | 100.00 (13.92) | 2.56 (△8.41) |

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 資産運用業務

イ 運用資産

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 預貯金 | 309,847 | 4.61 | 359,116 | 4.60 |
| コールローン | 36,000 | 0.54 | 18,000 | 0.23 |
| 買現先勘定 | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 63,039 | 0.94 | 71,570 | 0.92 |
| 金銭の信託 | 57,421 | 0.85 | 53,064 | 0.68 |
| 有価証券 | 4,803,387 | 71.54 | 5,838,265 | 74.84 |
| 貸付金 | 770,378 | 11.47 | 755,929 | 9.69 |
| 土地・建物 | 228,187 | 3.40 | 229,807 | 2.95 |
| 運用資産計 | 6,268,261 | 93.35 | 7,325,754 | 93.91 |
| 総資産 | 6,714,708 | 100.00 | 7,800,763 | 100.00 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国債 | 179,593 | 3.74 | 236,958 | 4.06 |
| 地方債 | 262,284 | 5.46 | 173,691 | 2.98 |
| 社債 | 1,270,978 | 26.46 | 1,334,027 | 22.85 |
| 株式 | 1,933,911 | 40.26 | 2,775,781 | 47.54 |
| 外国証券 | 1,054,726 | 21.96 | 1,193,004 | 20.43 |
| その他の証券 | 101,892 | 2.12 | 124,803 | 2.14 |
| 合計 | 4,803,387 | 100.00 | 5,838,265 | 100.00 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り(インカム利回り)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|--|----------------|-------------|--|----------------|-------------|
| | 収入金額 (百万円) | 平均運用額 (百万円) | 年利回り (%) | 収入金額 (百万円) | 平均運用額 (百万円) | 年利回り (%) |
| 預貯金 | 2,719 | 261,280 | 1.04 | 6,572 | 319,229 | 2.06 |
| コールローン | 20 | 32,851 | 0.06 | 12 | 15,968 | 0.08 |
| 買現先勘定 | 0 | 1,034 | 0.01 | 0 | 458 | 0.01 |
| 買入金銭債権 | 275 | 79,585 | 0.35 | 607 | 93,396 | 0.65 |
| 金銭の信託 | 864 | 45,652 | 1.89 | 1,336 | 53,217 | 2.51 |
| 有価証券 | 93,626 | 3,508,495 | 2.67 | 120,514 | 3,695,370 | 3.26 |
| 貸付金 | 13,717 | 755,385 | 1.82 | 12,801 | 765,411 | 1.67 |
| 土地・建物 | 7,126 | 252,583 | 2.82 | 7,194 | 228,981 | 3.14 |
| 小計 | 118,351 | 4,936,868 | 2.40 | 149,038 | 5,172,035 | 2.89 |
| その他 | 163 | — | — | 234 | — | — |
| 合計 | 118,514 | — | — | 149,273 | — | — |

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り(実現利回り)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|--|---------------------------------|-------------|--|---------------------------------|-------------|
| | 資産運用損益 (実現ベース) (百万円) | 平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円) | 年利回り (%) | 資産運用損益 (実現ベース) (百万円) | 平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円) | 年利回り (%) |
| 預貯金 | 3,822 | 261,280 | 1.46 | 7,204 | 319,229 | 2.26 |
| コールローン | 20 | 32,851 | 0.06 | 12 | 15,968 | 0.08 |
| 買現先勘定 | 0 | 1,034 | 0.01 | 0 | 458 | 0.01 |
| 買入金銭債権 | 324 | 79,585 | 0.41 | 607 | 93,396 | 0.65 |
| 金銭の信託 | 922 | 45,652 | 2.02 | △93 | 53,217 | △0.18 |
| 有価証券 | 141,772 | 3,508,495 | 4.04 | 164,369 | 3,695,370 | 4.45 |
| 貸付金 | 13,840 | 755,385 | 1.83 | 12,735 | 765,411 | 1.66 |
| 土地・建物 | 7,127 | 252,583 | 2.82 | 7,299 | 228,981 | 3.19 |
| 金融派生商品 | 1,903 | — | — | △2,244 | — | — |
| その他 | △556 | — | — | 820 | — | — |
| 合計 | 169,177 | 4,936,868 | 3.43 | 190,711 | 5,172,035 | 3.69 |

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。
 5 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
 なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。
 また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|--|---------------------------|-------------|--|---------------------------|-------------|
| | 資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円) | 平均運用額 (時価ベース) (百万円) | 年利回り (%) | 資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円) | 平均運用額 (時価ベース) (百万円) | 年利回り (%) |
| 預貯金 | 3,822 | 261,280 | 1.46 | 7,204 | 319,229 | 2.26 |
| コールローン | 20 | 32,851 | 0.06 | 12 | 15,968 | 0.08 |
| 買現先勘定 | 0 | 1,034 | 0.01 | 0 | 458 | 0.01 |
| 買入金銭債権 | 324 | 79,585 | 0.41 | 607 | 93,396 | 0.65 |
| 金銭の信託 | 922 | 47,440 | 1.94 | △93 | 54,451 | △0.17 |
| 有価証券 | 178,141 | 4,674,733 | 3.81 | 973,815 | 4,902,485 | 19.86 |
| 貸付金 | 13,753 | 755,385 | 1.82 | 12,564 | 765,411 | 1.64 |
| 土地・建物 | 7,127 | 252,583 | 2.82 | 7,299 | 228,981 | 3.19 |
| 金融派生商品 | 1,903 | — | — | △3,450 | — | — |
| その他 | △763 | — | — | 626 | — | — |
| 合計 | 205,253 | 6,104,895 | 3.36 | 998,587 | 6,380,383 | 15.65 |

ニ 海外投融資

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|----------------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 外貨建 | | | | |
| 外国公社債 | 549,206 | 46.95 | 648,952 | 46.47 |
| 外国株式 | 17,018 | 1.45 | 14,312 | 1.02 |
| その他 | 222,353 | 19.01 | 318,204 | 22.79 |
| 計 | 788,579 | 67.41 | 981,469 | 70.28 |
| 円貨建 | | | | |
| 非居住者貸付 | 8,248 | 0.71 | 13,489 | 0.97 |
| 外国公社債 | 315,221 | 26.95 | 323,424 | 23.16 |
| その他 | 57,722 | 4.93 | 78,031 | 5.59 |
| 計 | 381,193 | 32.59 | 414,945 | 29.72 |
| 合計 | 1,169,772 | 100.00 | 1,396,414 | 100.00 |
| 海外投融資利回り | | | | |
| 運用資産利回り (インカム利回り) | | 4.14% | | 4.40% |
| 資産運用利回り (実現利回り) | | 4.58% | | 5.26% |

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度4.45%、当連結会計年度5.35%であります。

(2) 生命保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 保有契約高

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|--------|---------------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| | 金額(百万円) | 対前年増減(Δ)率 (%) | 金額(百万円) | 対前年増減(Δ)率 (%) |
| 個人保険 | 6,581,088 | 17.76 | 7,603,541 | 15.54 |
| 個人年金保険 | 273,609 | 43.60 | 314,360 | 14.89 |
| 団体保険 | 2,478,958 | 7.30 | 3,047,795 | 22.95 |
| 団体年金保険 | — | — | — | — |

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|--|----------------|-------------------------|--|----------------|-------------------------|
| | 新契約+転換 による純増加 (百万円) | うち新契約 (百万円) | うち転換に よる純増加 (百万円) | 新契約+転換 による純増加 (百万円) | うち新契約 (百万円) | うち転換に よる純増加 (百万円) |
| 個人保険 | 1,632,901 | 1,632,901 | — | 1,725,432 | 1,725,432 | — |
| 個人年金保険 | 99,934 | 99,934 | — | 66,200 | 66,200 | — |
| 団体保険 | 89,220 | 89,220 | — | 197,832 | 197,832 | — |
| 団体年金保険 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

② 資産運用業務

イ 運用資産

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 預貯金 | 8,191 | 1.19 | 14,357 | 1.81 |
| コールローン | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | — | — | — | — |
| 有価証券 | 650,810 | 94.53 | 737,742 | 93.02 |
| 貸付金 | 16,966 | 2.47 | 21,730 | 2.74 |
| 土地・建物 | 87 | 0.01 | 33 | 0.00 |
| 運用資産計 | 676,057 | 98.20 | 773,863 | 97.57 |
| 総資産 | 688,451 | 100.00 | 793,106 | 100.00 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国債 | 397,084 | 61.01 | 487,613 | 66.10 |
| 地方債 | 10,382 | 1.60 | 8,974 | 1.22 |
| 社債 | 203,589 | 31.28 | 202,152 | 27.40 |
| 株式 | 17,310 | 2.66 | 15,380 | 2.08 |
| 外国証券 | 22,443 | 3.45 | 23,620 | 3.20 |
| その他の証券 | — | — | — | — |
| 合計 | 650,810 | 100.00 | 737,742 | 100.00 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り(インカム利回り)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|--|----------------|---------|--|----------------|---------|
| | 収入金額 (百万円) | 平均運用額 (百万円) | 年利回り(%) | 収入金額 (百万円) | 平均運用額 (百万円) | 年利回り(%) |
| 預貯金 | 0 | 24,919 | 0.00 | 0 | 19,889 | 0.00 |
| コールローン | — | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 0 | 147 | 0.02 | — | — | — |
| 金銭の信託 | — | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 9,057 | 559,080 | 1.62 | 11,027 | 673,402 | 1.64 |
| 貸付金 | 464 | 14,950 | 3.11 | 580 | 19,367 | 3.00 |
| 土地・建物 | — | 92 | — | — | 89 | — |
| 小計 | 9,522 | 599,190 | 1.59 | 11,608 | 712,749 | 1.63 |
| その他 | 14 | — | — | 4 | — | — |
| 合計 | 9,537 | — | — | 11,612 | — | — |

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り(実現利回り)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|--|---------------------------------|-------------|--|---------------------------------|-------------|
| | 資産運用損益 (実現ベース) (百万円) | 平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円) | 年利回り (%) | 資産運用損益 (実現ベース) (百万円) | 平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円) | 年利回り (%) |
| 預貯金 | 0 | 24,919 | 0.00 | 0 | 19,889 | 0.00 |
| コールローン | — | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 0 | 147 | 0.02 | — | — | — |
| 金銭の信託 | — | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 8,962 | 559,080 | 1.60 | 11,086 | 673,402 | 1.65 |
| 貸付金 | 464 | 14,950 | 3.11 | 580 | 19,367 | 3.00 |
| 土地・建物 | — | 92 | — | — | 89 | — |
| 金融派生商品 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 14 | — | — | 4 | — | — |
| 合計 | 9,441 | 599,190 | 1.58 | 11,672 | 712,749 | 1.64 |

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。
 5 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。
 なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加算した金額であります。
 また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|--|---------------------------|-------------|--|---------------------------|-------------|
| | 資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円) | 平均運用額 (時価ベース) (百万円) | 年利回り (%) | 資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円) | 平均運用額 (時価ベース) (百万円) | 年利回り (%) |
| 預貯金 | 0 | 24,919 | 0.00 | 0 | 19,889 | 0.00 |
| コールローン | — | — | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 0 | 147 | 0.02 | — | — | — |
| 金銭の信託 | — | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 19,020 | 565,890 | 3.36 | △9,739 | 690,272 | △1.41 |
| 貸付金 | 464 | 14,950 | 3.11 | 580 | 19,367 | 3.00 |
| 土地・建物 | — | 92 | — | — | 89 | — |
| 金融派生商品 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 14 | — | — | 4 | — | — |
| 合計 | 19,500 | 606,001 | 3.22 | △9,153 | 729,618 | △1.25 |

二 海外投融資

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|----------------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 外貨建 | | | | |
| 外国公社債 | 22,443 | 100.00 | 23,620 | 100.00 |
| 外国株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 計 | 22,443 | 100.00 | 23,620 | 100.00 |
| 円貨建 | | | | |
| 非居住者貸付 | — | — | — | — |
| 外国公社債 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — |
| 合計 | 22,443 | 100.00 | 23,620 | 100.00 |
| 海外投融資利回り | | | | |
| 運用資産利回り (インカム利回り) | | 4.20% | | 4.55% |
| 資産運用利回り (実現利回り) | | 4.22% | | 4.57% |

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ)運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ)資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度1.23%、当連結会計年度11.04%であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

| 区分 | 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前期増減(△)額 (百万円) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 保険引受収益 | 1,700,211 | 1,641,642 | △58,568 |
| 保険引受費用 | 1,517,038 | 1,442,464 | △74,573 |
| 営業費及び一般管理費 | 195,409 | 192,879 | △2,529 |
| その他収支 | △1,687 | △954 | 732 |
| 保険引受利益又は 保険引受損失(△) | △13,923 | 5,343 | 19,267 |

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 保険料及び保険金一覧表

第88期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 種目 | 正味収入保険料 (百万円) | 構成比(%) | 対前期増減 (△)率(%) | 正味支払保険金 (百万円) | 構成比(%) | 正味損害率 (%) |
|---------------|------------------|--------|------------------|------------------|--------|--------------|
| 火災 | 176,467 | 13.43 | 1.63 | 135,057 | 17.23 | 78.12 |
| 海上 | 60,403 | 4.60 | 7.23 | 25,532 | 3.26 | 44.15 |
| 傷害 | 131,051 | 9.97 | 5.55 | 52,805 | 6.74 | 43.17 |
| 自動車 | 572,189 | 43.53 | 0.31 | 346,566 | 44.22 | 66.32 |
| 自動車損害 賠償責任 | 195,741 | 14.89 | 0.89 | 113,048 | 14.42 | 63.07 |
| その他 | 178,480 | 13.58 | 4.30 | 110,699 | 14.13 | 64.31 |
| 計 | 1,314,332 | 100.00 | 1.91 | 783,710 | 100.00 | 63.82 |

第89期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 種目 | 正味収入保険料 (百万円) | 構成比(%) | 対前期増減 (△)率(%) | 正味支払保険金 (百万円) | 構成比(%) | 正味損害率 (%) |
|---------------|------------------|--------|------------------|------------------|--------|--------------|
| 火災 | 183,182 | 13.74 | 3.81 | 78,634 | 10.62 | 44.41 |
| 海上 | 66,069 | 4.96 | 9.38 | 30,331 | 4.10 | 48.35 |
| 傷害 | 138,770 | 10.41 | 5.89 | 54,115 | 7.31 | 42.05 |
| 自動車 | 565,014 | 42.39 | △1.25 | 350,115 | 47.31 | 67.85 |
| 自動車損害 賠償責任 | 193,402 | 14.51 | △1.20 | 130,517 | 17.64 | 73.29 |
| その他 | 186,398 | 13.99 | 4.44 | 96,322 | 13.02 | 54.55 |
| 計 | 1,332,837 | 100.00 | 1.41 | 740,036 | 100.00 | 59.90 |

(3) 利回り

① 運用資産利回り(インカム利回り)

| 区分 | 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|---------------------------------------|----------------|---------|---------------------------------------|----------------|---------|
| | 収入金額 (百万円) | 平均運用額 (百万円) | 年利回り(%) | 収入金額 (百万円) | 平均運用額 (百万円) | 年利回り(%) |
| 預貯金 | 1,081 | 208,730 | 0.52 | 3,213 | 204,022 | 1.58 |
| コールローン | 20 | 32,851 | 0.06 | 12 | 15,968 | 0.08 |
| 買現先勘定 | 0 | 1,034 | 0.01 | 0 | 458 | 0.01 |
| 買入金銭債権 | 275 | 79,585 | 0.35 | 607 | 93,396 | 0.65 |
| 金銭の信託 | 855 | 45,254 | 1.89 | 1,230 | 52,734 | 2.33 |
| 有価証券 | 87,511 | 3,593,569 | 2.44 | 112,400 | 3,739,437 | 3.01 |
| 貸付金 | 13,753 | 756,179 | 1.82 | 12,818 | 765,548 | 1.67 |
| 土地・建物 | 7,126 | 252,583 | 2.82 | 7,194 | 226,017 | 3.18 |
| 小計 | 110,624 | 4,969,788 | 2.23 | 137,478 | 5,097,585 | 2.70 |
| その他 | 708 | — | — | 655 | — | — |
| 合計 | 111,333 | — | — | 138,134 | — | — |

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

② 資産運用利回り(実現利回り)

| 区分 | 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|---------------------------------------|---------------------------------|-------------|---------------------------------------|---------------------------------|-------------|
| | 資産運用損益 (実現ベース) (百万円) | 平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円) | 年利回り (%) | 資産運用損益 (実現ベース) (百万円) | 平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円) | 年利回り (%) |
| 預貯金 | 1,982 | 208,730 | 0.95 | 3,707 | 204,022 | 1.82 |
| コールローン | 20 | 32,851 | 0.06 | 12 | 15,968 | 0.08 |
| 買現先勘定 | 0 | 1,034 | 0.01 | 0 | 458 | 0.01 |
| 買入金銭債権 | 324 | 79,585 | 0.41 | 607 | 93,396 | 0.65 |
| 金銭の信託 | 910 | 45,254 | 2.01 | △106 | 52,734 | △0.20 |
| 有価証券 | 135,297 | 3,593,569 | 3.76 | 149,764 | 3,739,437 | 4.00 |
| 貸付金 | 13,876 | 756,179 | 1.84 | 12,753 | 765,548 | 1.67 |
| 土地・建物 | 7,126 | 252,583 | 2.82 | 7,194 | 226,017 | 3.18 |
| 金融派生商品 | 1,903 | — | — | △2,244 | — | — |
| その他 | △616 | — | — | 635 | — | — |
| 合計 | 160,826 | 4,969,788 | 3.24 | 172,323 | 5,097,585 | 3.38 |

(注) 1 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額及び繰延ヘッジ損益の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

| 区分 | 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------|---------------------------------------|---------------------------|-------------|---------------------------------------|---------------------------|-------------|
| | 資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円) | 平均運用額 (時価ベース) (百万円) | 年利回り (%) | 資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円) | 平均運用額 (時価ベース) (百万円) | 年利回り (%) |
| 預貯金 | 1,982 | 208,730 | 0.95 | 3,707 | 204,022 | 1.82 |
| コールローン | 20 | 32,851 | 0.06 | 12 | 15,968 | 0.08 |
| 買現先勘定 | 0 | 1,034 | 0.01 | 0 | 458 | 0.01 |
| 買入金銭債権 | 324 | 79,585 | 0.41 | 607 | 93,396 | 0.65 |
| 金銭の信託 | 910 | 47,042 | 1.94 | △106 | 53,967 | △0.20 |
| 有価証券 | 172,646 | 4,755,580 | 3.63 | 961,059 | 4,942,593 | 19.44 |
| 貸付金 | 13,789 | 756,179 | 1.82 | 12,582 | 765,548 | 1.64 |
| 土地・建物 | 7,126 | 252,583 | 2.82 | 7,194 | 226,017 | 3.18 |
| 金融派生商品 | 1,903 | — | — | △3,450 | — | — |
| その他 | △718 | — | — | 635 | — | — |
| 合計 | 197,986 | 6,133,586 | 3.23 | 982,241 | 6,301,974 | 15.59 |

(4) ソルベンシー・マージン比率

| | 第88期 (平成17年3月31日現在) (百万円) | 第89期 (平成18年3月31日現在) (百万円) |
|---|---------------------------------|---------------------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 2,481,391 | 3,321,269 |
| 資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く) | 670,164 | 703,737 |
| 価格変動準備金 | 19,878 | 22,790 |
| 異常危険準備金 | 467,064 | 510,901 |
| 一般貸倒引当金 | 3,316 | 4,464 |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前) | 1,082,815 | 1,816,611 |
| 土地の含み損益 | 50,178 | 48,957 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 控除項目 | 69,712 | 69,711 |
| その他 | 257,686 | 283,519 |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$ | 483,721 | 595,521 |
| 一般保険リスク(R_1) | 73,862 | 77,414 |
| 予定利率リスク(R_2) | 4,966 | 4,884 |
| 資産運用リスク(R_3) | 284,708 | 368,793 |
| 経営管理リスク(R_4) | 10,751 | 13,039 |
| 巨大災害リスク(R_5) | 174,026 | 200,869 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100 | 1,026.0% | 1,115.4% |

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、第89期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、第88期と第89期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見積を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の見積を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
- ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の前測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画「チャレンジ10 “ステージⅠ”」

損害保険業界におきましては、景気の動向を反映して業績が改善する兆しが見えておりますが、一方で自然災害リスクが巨大化する傾向があり、より一層の担保力・リスク対応力の強化が求められております。また、規制緩和により、商品審査の簡素化や銀行窓口で販売可能な保険商品の範囲の拡大等が進む中で、一層多様化するお客さまの商品・サービスに対するニーズやお客さま保護の要請に的確に対応することなどの重要性がますます高まってきており、損害保険業界を取り巻く経営環境は、まさに新たな変革の局面を迎えようとしています。

このような中、当社は2ヶ年中期経営計画「チャレンジ10 “ステージⅠ”」の完遂に向けて、企業品質の向上を経営の最重要課題として、お客さま基点で、商品の説明責任及び保険金支払に関する責任を果たし、リスク管理・コンプライアンスの一層の徹底、コーポレートガバナンスの強化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。また、お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供、損害サービスの一層の向上、営業力の強化、アジア・欧州・米州の三極体制での海外事業の推進、とりわけアジアにおけるさらに強固な事業基盤の確立、生命保険・医療保険等の人保険分野の拡充、資産運用力の強化等の取り組みを展開し、成長力・収益力を一層強化することにより、事業の永続的発展と株主価値の拡大を図ってまいります。そして、これらの取り組みによって、損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する世界トップ水準の保険・金融グループを目指してまいります。

(2) 成長力・収益力強化のための提携

米国シティグループと合弁会社を設立し、平成14年10月より個人年金保険の販売を開始いたしました。

その後、平成17年7月に米国シティグループが合弁会社を含む生命保険・年金部門を米国メットライフ・インクへ売却したことに伴い、米国メットライフ・インクが合弁会社の新たなパートナーとなり、同年10月1日付で合弁会社の社名を「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に変更いたしました。合弁会社は、今後も引き続き個人年金保険を中心に販売してまいります。

(3) 当社に対する行政処分について

平成17年11月25日、当社は、臨時費用保険金などの支払いに関する管理態勢が不十分であったとして、金融庁より、保険業法第132条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。行政処分の概要等は下記のとおりです。当社といたしましては、これを真摯に受け止め、経営管理態勢の改善・強化、お客さまに対する説明態勢の見直し・整備、商品開発における関連部門の連携強化、支払事務手続き等の適切な整備及び支払事務関係者の教育の徹底等からなる業務改善計画を策定・実行し、信頼の回復に向けて、全役職員一丸となって取り組んでまいります。

① 行政処分の概要

イ 付随的な保険金の支払漏れの防止に向けた経営管理態勢の改善・強化

ロ 顧客に対する説明態勢(パンフレット、保険金請求書等を含む)の見直し・整備

ハ 商品開発段階における商品部門、支払部門、システム部門その他関連部門相互における連携体制の構築

ニ システム、帳票、規定・マニュアル類等の支払事務に係る手続き・書式等の見直し、支払事務関係者に対する教育・研修の徹底など

② 処分理由の概要

- イ 付随的な保険金の支払漏れ件数が極めて多数にのぼり、また、事業方法書、普通保険約款に定めた事項に基づいた保険金支払が行われていなかった。
- ロ 付随的な保険金の支払いに係る態勢整備の必要性に対する認識が不十分であり、支払管理態勢の整備に向けた取り組みが不十分であった。
- ハ 支払事務に係る手続き等の適切な整備、正しい商品知識の徹底が不十分であり、適切に業務運営を行う態勢、付随的な保険金の支払いを点検する態勢が整備されていなかった。
- ニ 商品開発時において、付随的な保険金の支払漏れを防止する為の関連部門の連携体制が、十分に構築されていなかった。
- ホ 今般の支払漏れの発生原因は、商品開発から支払管理に至る態勢の不備に基づき、経営管理態勢や内部管理態勢の欠如といった構造的な問題に起因する。

また、平成18年6月21日、当社は、金融庁より、保険業法第133条の規定に基づく業務の一部停止命令及び同法第132条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。高い信頼性を求められる保険事業においてこのような事態を招いたことを深く反省し、ご契約者及び関係者の皆さまに多大なご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

行政処分の概要等は、下記のとおりですが、当社では全役職員が今回の処分を厳粛に受け止め、このような事態を二度と発生させることのないよう、誠意をもって信頼回復に取り組んでまいります。

① 処分の概要及び根拠となる法令の条項

イ 保険業法第133条の規定に基づく業務の一部停止命令

(イ) 損害保険事業免許に係る保険契約の締結及び保険募集の業務並びに保証証券業務について平成18年7月10日(月)から平成18年7月23日(日)までの間停止すること。

(ロ) 終身医療保険等に係る保険契約の締結及び保険募集の業務を平成18年7月10日(月)から第三分野商品に係る経営管理態勢等の改善が確認されるまでの間停止すること。

(ハ) 保険商品の新設及び改定の認可申請・届出、他の保険会社等金融機関からの代理・代行業務の認可申請に関する業務について、平成18年6月22日(木)から平成19年6月21日(木)までの間停止すること。(ただし、平成18年12月22日(金)以降、経営管理態勢等の改善が確認される場合には、それまでの間。)

(ニ) 外国における子会社の設置認可の申請、外国における支店・事務所・駐在員事務所の設置及び外国における合弁会社の設立の届出に関する業務について、平成18年6月22日(木)から平成18年9月21日(木)までの間停止すること。

ロ 保険業法第132条第1項の規定に基づく業務改善命令

(イ) ガバナンスの改善・強化

- ・業務運営に係る報告態勢、意思決定プロセスやガバナンスの改革を実現するための経営体制を構築すること。
- ・内部監査態勢の改善・強化を図ること。
- ・本部による海外拠点の管理・監督機能を強化すること。

(ロ)保険金支払管理態勢の改善・強化等

- ・公正かつ的確な審査体制・手続の確立、システムの整備を含め、保険金支払管理態勢の見直し・改善を図ること。
- ・商品開発管理態勢を見直し、改善を図ること。
- ・保険金の不払い及び支払漏れについて、迅速かつ適切な顧客対応を図るための態勢を整備すること。

(ハ)契約者保護、契約者利便の改善・強化

- ・適切な保険募集や顧客説明を行うための社員及び代理店に係る管理態勢を確立すること。
- ・苦情対応・処理態勢及び不祥事件処理態勢の見直し・改善を図ること。

(ニ)法令等遵守態勢の改善・強化

- ・法令等遵守態勢の抜本的な見直し・改善を図ること。
- ・法令等諸規則に抵触するおそれのある事案について、所要の対応を行うとともに、再発防止のための改善策を策定すること。

(ホ)役職員の責任の明確化

- ・業務停止命令、業務改善命令に至るような問題等の原因となった役職員の責任を明確化すること。

② 処分の原因となった事実

イ 終身医療保険等第三分野商品に係る不適切な保険金の不払い

第三分野商品に関して、過去の保険金不払い事案について検証を行ったところ、多数の不適切な保険金の不払い(927件、166百万円)が認められた。

ロ 臨時費用保険金等の支払漏れ

付随的な保険金の支払漏れに係る調査結果を再度検証したところ、支払い不要又は調査の対象外としていた案件の中に、支払漏れが多数(17,296件、719百万円)認められた。

ハ 不適切な代理店管理

当社の代理店において、保険料の立替、顧客の名前の印鑑の不正使用等の不適切な行為が認められた。

ニ 苦情処理態勢・不祥事件処理態勢

保険金支払に関する苦情について適切な対応がなされていない事例が認められる。また、不祥事件のおそれがある苦情について、調査・確認する等の対応が適切になされていなかった。

ホ 海外拠点管理態勢

海外子会社の不適切な経費支出について、調査が不十分であるなど、本社海外担当部の海外拠点に対する管理・監督機能が不十分であった。

ヘ 経営管理態勢

経営陣が、保険金の不適切な不払いについて問題の存在を把握しておらず、また、保険金の支払漏れについても、担当部門に実態の調査や対応策の検討・実施を任せるなど、経営管理機能に問題があった。また、内部監査態勢が十分に機能していなかった。

③ 再発防止策

当社では、このような事態を二度と発生させることのないよう、お客さまにご満足いただくことをすべての業務運営の原点におき、社内体制の抜本的見直し、法令遵守の徹底等、経営及び社内全般の管理態勢の見直しと強化を継続して実施してまいります。

イ 医療保険の業務管理態勢の強化

- ・ 社外専門家を含めた審査会による支払業務運営のチェック態勢の確立
- ・ 引受及び支払いに関する業務フローの見直し
- ・ 社員、代理店教育の再徹底

ロ 保険金支払管理態勢の強化

- ・ 損害サービス体制の改革
- ・ 適正な保険金支払の実施状況に関するチェック機能の強化
- ・ 保険金支払業務を監視・監督する機能の強化
- ・ 医療保険の保険金支払対応要員の増強
- ・ 商品開発過程における保険金支払部門と商品開発部門との連携強化

ハ 募集管理態勢の強化

- ・ コンプライアンス推進組織の強化・拡充
- ・ 社員、代理店に対するコンプライアンス教育態勢の再構築
- ・ 募集ルールの見直し及びチェック態勢の強化

ニ 苦情対応態勢の強化

- ・ 苦情情報の分析態勢の構築及び苦情情報を業務運営の改善に活用する態勢の確立
- ・ 苦情対応についての社員教育の強化・徹底

ホ 内部監査態勢の強化

- ・ 内部監査における点検内容の拡充等、内部監査手法の強化
- ・ 内部監査要員の増強

ヘ 海外拠点における内部管理態勢の強化・改善

海外拠点における次のような取り組みにつき、本部によるモニタリングを強化

- ・ コンプライアンス推進態勢の強化
- ・ 取締役会の監督機能強化
- ・ 海外拠点の内部監査機能の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績および財政状況に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震などの自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積立によってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響などに伴う異常気象により、予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

また、支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

(2) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻などにより再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

(3) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、この結果、保険契約準備金の積み増しが必要になるなど収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社では予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(4) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展により、生損保相互参入、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入、料率水準の低下などの影響を受け、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(5) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産など様々な運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に次のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点などから大量の株式を保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損や売却損が発生するリスクがあります。

② 金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

③ 為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が下落するリスクがあります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金などの資産については、社債発行者や貸付先の信用力の低下や破綻によって、資産価値が減少したり、または元本や利息の回収ができなくなるリスクがあります。

(6) 生命保険事業のリスク

当社グループでは、生命保険事業を展開し順調に事業を拡大しておりますが、生命保険事業においても損害保険事業と同様、予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスクや更なる規制緩和による競争激化などのリスクがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州などにおいて支店や子会社などを通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更及び為替の変動などのリスクがあります。

(8) お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、この結果、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、この結果、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法など法令による規制を受けつつ営業しており、また、諸会計基準にしたがって財務報告を行っております。今後これらの法令や制度が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金の積立方法や会計処理を変更することなどによって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としております。時価の算定は市場価格に基づいております。なお、一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額)と使用価値(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要性が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

| 連結会計年度 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 比較増減 |
|-------------|--|--|---------|
| 科目 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 経常損益の部 | | | |
| 経常収益 | 2,021,917 | 2,106,874 | 84,956 |
| 保険引受収益 | 1,881,195 | 1,938,445 | 57,249 |
| 資産運用収益 | 137,006 | 159,857 | 22,850 |
| その他経常収益 | 3,715 | 8,571 | 4,856 |
| 経常費用 | 1,934,339 | 1,979,164 | 44,824 |
| 保険引受費用 | 1,672,117 | 1,710,618 | 38,500 |
| 資産運用費用 | 17,278 | 15,484 | △1,794 |
| 営業費及び一般管理費 | 237,967 | 247,345 | 9,377 |
| その他経常費用 | 6,975 | 5,716 | △1,259 |
| 経常利益 | 87,577 | 127,710 | 40,132 |
| 特別損益の部 | | | |
| 特別利益 | 49,664 | 8,625 | △41,038 |
| 特別損失 | 30,592 | 31,407 | 814 |
| 税金等調整前当期純利益 | 106,648 | 104,927 | △1,721 |
| 法人税及び住民税等 | 14,203 | 36,023 | 21,819 |
| 法人税等調整額 | 25,961 | △4,197 | △30,159 |
| 少数株主利益 | 758 | 1,441 | 683 |
| 当期純利益 | 65,725 | 71,660 | 5,935 |

当連結会計年度の経常収益は2兆1,068億円、経常費用は1兆9,791億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、正味収入保険料の増加及び自然災害による保険金支払の減少などにより、前連結会計年度に比べて401億円増加し、1,277億円となりました。以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて59億円増加し、716億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。
(損害保険事業)

正味収入保険料は、前連結会計年度に比べ567億円増加し、1兆4,641億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ93億円増加し1兆9,366億円となりました。また、自然災害による保険金支払の減少などにより経常費用は前連結会計年度に比べ323億円減少し、1兆8,068億円となり、この結果、経常利益は1,298億円となりました。

保険種目別の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料

| 種目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------|--|--------|--------|--|--------|--------|
| | 金額(百万円) | 増収率(%) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増収率(%) | 構成比(%) |
| 火災 | 188,856 | 0.9 | 13.4 | 206,373 | 9.3 | 14.1 |
| 海上 | 71,828 | 11.1 | 5.1 | 84,788 | 18.0 | 5.8 |
| 傷害 | 131,900 | 5.6 | 9.4 | 143,316 | 8.7 | 9.8 |
| 自動車 | 584,728 | 0.2 | 41.6 | 590,422 | 1.0 | 40.3 |
| 自動車損害 賠償責任 | 195,741 | 0.9 | 13.9 | 193,402 | △1.2 | 13.2 |
| その他 | 234,272 | 4.3 | 16.6 | 245,805 | 4.9 | 16.8 |
| 合計 | 1,407,328 | 2.0 | 100.0 | 1,464,107 | 4.0 | 100.0 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

| 種目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------|--|--------|--------|--|--------|--------|
| | 金額(百万円) | 増加率(%) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増加率(%) | 構成比(%) |
| 火災 | 139,884 | 131.1 | 17.2 | 88,202 | △36.9 | 11.1 |
| 海上 | 27,788 | △2.3 | 3.4 | 35,175 | 26.6 | 4.4 |
| 傷害 | 53,231 | 3.4 | 6.6 | 56,049 | 5.3 | 7.1 |
| 自動車 | 354,257 | 3.8 | 43.7 | 364,207 | 2.8 | 45.9 |
| 自動車損害 賠償責任 | 113,048 | 37.6 | 13.9 | 130,517 | 15.5 | 16.5 |
| その他 | 122,973 | 5.6 | 15.2 | 118,787 | △3.4 | 15.0 |
| 合計 | 811,183 | 19.2 | 100.0 | 792,941 | △2.2 | 100.0 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

火災保険

家計向け商品「ホームピカイチ」、中小事業者向け新商品「新ビジネスピカイチ」等を中心に拡販に努めました結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて9.3%増の2,063億円となりました。また、正味支払保険金は、自然災害が減少したことにより、前連結会計年度を36.9%下回る882億円となりました。

海上保険

営業基盤の拡大に努めたことや原材料価格の上昇・円安の影響等により、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて18.0%増の847億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を26.6%上回る351億円となりました。

傷害保険

終身型医療保険「V i V (ヴィヴ) 終身」、団体傷害疾病保険等の積極的な販売活動を行った結果、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて8.7%増の1,433億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を5.3%上回る560億円となりました。

自動車保険

過年度において販売いたしました自動車保険「もどりッチ」が大量の満期を迎え、満期払戻金の支払が増加したものの、新商品「MOST(モスト)ファーストクラス」を中心に拡販に努めましたこともあり、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1.0%増の5,904億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を2.8%上回る3,642億円となりました。

自動車損害賠償責任保険

保険料等充当交付金が減額されたことにより、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1.2%減の1,934億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を15.5%上回る1,305億円となりました。

その他の保険

賠償責任保険、運送保険等が増収したことなどから、その他の保険合計の正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて4.9%増の2,458億円となりました。また、正味支払保険金は、前連結会計年度を3.4%下回る1,187億円となりました。

(生命保険事業)

子会社の三井住友海上きらめき生命保険株式会社が、主力商品である収入保障保険等に加え、解約返戻金が国債の金利等によって変動する一時払養老保険の販売を開始したほか、生命保険商品の販売指導に当たる専任要員を全国の当社営業拠点に配置したことなどから、業容は順調に拡大いたしました。個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は前連結会計年度に比べ204億円増加し、1,622億円となりました。このため、生命保険料を含む経常収益は前連結会計年度に比べ221億円増加し、1,742億円となりました。

一方、経常費用は前連結会計年度に比べ237億円増加し、1,763億円となりました。経常費用には、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(平成17年10月に三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社から社名変更)の持分法による投資損失25億円を含んでおりますが、これは主に契約増加に伴い販売手数料の負担が先行することによるものであります。

この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ16億円増加し、21億円となりました。

三井住友海上きらめき生命保険株式会社の保有契約高は次のとおりであります。

保有契約高

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|--------|---------------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| | 金額(百万円) | 対前年増減(△)率 (%) | 金額(百万円) | 対前年増減(△)率 (%) |
| 個人保険 | 6,581,088 | 17.8 | 7,603,541 | 15.5 |
| 個人年金保険 | 273,609 | 43.6 | 314,360 | 14.9 |
| 団体保険 | 2,478,958 | 7.3 | 3,047,795 | 22.9 |
| 団体年金保険 | — | — | — | — |

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

総資産につきましては、株式相場の上昇を主因として有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1兆1,905億円増加し、8兆5,928億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が1兆1,218億円増加し、6兆5,760億円となりました。

② リスク管理債権の状況

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円) | 比較増減 (百万円) |
|-------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 破綻先債権額 | 106 | 510 | 403 |
| 延滞債権額 | 14,868 | 3,841 | △11,026 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 543 | 724 | 180 |
| 貸付条件緩和債権額 | 2,499 | 4,385 | 1,886 |
| 計 | 18,017 | 9,461 | △8,555 |
| 貸付金残高に対する比率 | 2.3% | 1.2% | △1.1% |
| (参考)貸付金残高 | 787,345 | 777,659 | △9,685 |

リスク管理債権は、前連結会計年度に比べて、85億円減少して、94億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少して1.2%となりました。各債権の意義は第5「経理の状況」の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

③ ソルベンシー・マージン比率

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、保有株式等の時価上昇を主因に、前事業年度末に比べ89.4ポイント増加して、1,115.4%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが配当金受取額の増加などにより前連結会計年度に比べ1,523億円増加し、3,130億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは国内株式の売却額が減少したことなどから前連結会計年度に比べ414億円減少し、△2,643億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった前連結会計年度に比べ972億円減少し、△335億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ203億円増加し、3,861億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成14年3月期 (%) | 平成15年3月期 (%) | 平成16年3月期 (%) | 平成17年3月期 (%) | 平成18年3月期 (%) |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | 17.3 | 16.1 | 19.7 | 19.7 | 23.6 |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 12.2 | 11.6 | 23.5 | 20.1 | 28.2 |

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

② 資金の流動性について

保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針につきましては、[対処すべき課題]に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業において営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗等に係る建物設備等取得(96億円)並びにパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入(40億円)であり、これら主なものに係る当連結会計年度中の投資総額は136億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

| 店名 (所在地) | 所属出 先機関 (店) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額(百万円) | | | 従業員数 (人) |
|--|-------------------|------------------------|--------------------------------------|--------|--------|-------------|
| | | | 土地 (面積㎡) [面積㎡] | 建物 | 動産 | |
| 北海道本部 (北海道札幌市中央区) 本部内 4支店 | 17 | 損害保険事業 | 4,149 (629.50) | 489 | 338 | 503 |
| 東北本部 (宮城県仙台市青葉区) 本部内 6支店 | 27 | 損害保険事業 | 2,275 (5,332.48) | 2,735 | 481 | 659 |
| 関東甲信越本部 (東京都中央区) 本部内 6支店 | 33 | 損害保険事業 | 612 (4,508.63) | 2,177 | 591 | 1,005 |
| 千葉埼玉本部 (東京都中央区) 本部内 4支店 | 19 | 損害保険事業 | 1,461 (3,824.99) | 2,180 | 452 | 811 |
| 東京本部 東京企業第一本部 東京企業第二本部 東京自動車本部 自動車営業推進本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区) 本部内 5支店 | 17 | 損害保険事業 | 12,633 (12,749.11) [250.61] | 10,050 | 1,665 | 1,924 |
| 神奈川静岡本部 (神奈川県横浜市中区) 本部内 4支店 | 17 | 損害保険事業 | 744 (2,686.33) | 1,727 | 410 | 819 |
| 北陸本部 (石川県金沢市) 本部内 3支店 | 7 | 損害保険事業 | 1,002 (1,526.11) | 1,228 | 160 | 260 |
| 中部本部 名古屋企業本部 (愛知県名古屋市中区) 本部内 5支店 | 23 | 損害保険事業 | 8,002 (4,958.35) [388.77] | 6,646 | 671 | 1,139 |
| 関西本部 大阪企業本部 関西自動車本部 (大阪府大阪市中央区) 本部内 10支店 | 29 | 損害保険事業 | 2,564 (28,340.15) | 5,426 | 1,233 | 2,270 |
| 中国本部 (広島県広島市中区) 本部内 5支店 | 20 | 損害保険事業 | 2,687 (5,140.12) | 1,740 | 441 | 704 |
| 四国本部 (香川県高松市) 本部内 4支店 | 9 | 損害保険事業 | 1,054 (4,260.34) | 1,256 | 195 | 328 |
| 九州本部 (福岡県福岡市中央区) 本部内 9支店 | 31 | 損害保険事業 | 3,062 (3,370.13) | 3,223 | 543 | 981 |
| 本店 (東京都中央区) 本店内 4支店 | 56 | 損害保険事業 | 16,151 (155,084.12) [3,997.15] | 36,715 | 10,773 | 2,055 |

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

| 会社名 | 店名 (所在地) | 所属出 先機関 (店) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額(百万円) | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|---------------------|-------------------|------------------------|----------------------|----|-----|-------------|
| | | | | 土地 (面積㎡) [面積㎡] | 建物 | 動産 | |
| 三井住友海上きらめき 生命保険株式会社 | 本店 (東京都 千代田区) | 25 | 生命保険事業 | — | 33 | 348 | 486 |
| 三井住友海上キャピタル 株式会社 | 本店 (東京都 中央区) | — | 損害保険事業 | — | 20 | 4 | 12 |

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

| 会社名 | 店名 (所在地) | 所属出 先機関 (店) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額(百万円) | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------------------------------|-------------------|------------------------|----------------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 土地 (面積㎡) [面積㎡] | 建物 | 動産 | |
| Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U. S. A.), Inc. | 本店 (アメリカ 合衆国 ニューヨ ーク) | 24 | 損害保険事業 | — | 49 | 1,403 | 350 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited | 本店 (イギリス ロンドン) | 11 | 損害保険事業 | — | — | 136 | 101 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd | 本店 (イギリス ロンドン) | 2 | 損害保険事業 | — | — | 1,429 | 106 |
| Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited | 本店 (アイルラ ンド ダブリン) | 2 | 損害保険事業 | — | — | 205 | 33 |
| MS Frontier Reinsurance Limited | 本店 (バミュー ダ ハミルト ン) | — | 損害保険事業 | — | — | 28 | 4 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd | 本店 (シンガポ ール シンガポ ール) | — | 損害保険事業 | — | 2 | 70 | 140 |
| MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. | 本店 (シンガポ ール シンガポ ール) | — | 損害保険事業 | — | — | 94 | 55 |
| Aviva General Insurance Pte. Ltd. | 本店 (シンガポ ール シンガポ ール) | — | 損害保険事業 | — | 290 | 23 | 209 |
| Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limited | 本店 (中華人民 共和国 香港) | — | 損害保険事業 | 537 (1,290) | 384 | 40 | 79 |

| 会社名 | 店名 (所在地) | 所属出 先機関 (店) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額(百万円) | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------------------------------|-------------------|------------------------|----------------------|-------|-----|-------------|
| | | | | 土地 (面積㎡) [面積㎡] | 建物 | 動産 | |
| Aviva General Insurance Limited | 本店 (中華人民 共和国 香港) | 1 | 損害保険事業 | — | — | 16 | 283 |
| Mitsui Sumitomo Seguros S/A. | 本店 (ブラジル サンパウ ロ) | 9 | 損害保険事業 | 218 (6,329) | 725 | 187 | 205 |
| PT. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia | 本店 (インドネ シア ジャカル タ) | 9 | 損害保険事業 | 2 (947) | — | 122 | 241 |
| Aviva Insurance (Thai) Company Limited | 本店 (タイ バンコク) | 12 | 損害保険事業 | 360 (810) | 307 | 64 | 374 |
| Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. | 本店 (マレーシ ア クアラル ンプール) | 6 | 損害保険事業 | — | 19 | 5 | 321 |
| Mingtai Fire & Marine Insurance Co.,Ltd. | 本店 (台湾 台北) | 71 | 損害保険事業 | 3,749 (11,414) | 2,178 | 576 | 1,275 |
| PT. Aviva Insurance | 本店 (インドネ シア ジャカル タ) | — | 損害保険事業 | — | — | 7 | 34 |
| Aviva Insurance Berhad | 本店 (マレーシ ア クアラル ンプール) | 15 | 損害保険事業 | — | 36 | 43 | 388 |
| Thousand Fortune Islands Corporation | 本店 (ケイマン グランド ケイマン) | — | 損害保険事業 | — | — | — | — |

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 提出会社における本店の所属出先機関には、海外駐在員事務所を含めております。

3 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd につきましては子会社を含めて記載しております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、[] で外書きしております。

その年間賃借料は次のとおりであります。

提出会社(北海道本部181百万円、東北本部228百万円、関東甲信越本部403百万円、千葉埼玉本部326百万円、東京本部・東京企業第一本部・東京企業第二本部・東京自動車本部・自動車営業推進本部・金融公務営業推進本部641百万円、神奈川静岡本部395百万円、北陸本部73百万円、中部本部・名古屋企業本部306百万円、関西本部・大阪企業本部・関西自動車本部1,646百万円、中国本部206百万円、四国本部83百万円、九州本部385百万円、本店2,257百万円)

国内子会社(三井住友海上きらめき生命保険株式会社109百万円、三井住友海上キャピタル株式会社18百万円)

在外子会社(Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U.S.A.), Inc. 330百万円、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited 154百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd 60百万円、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited 37百万円、MS Frontier Reinsurance Limited 18百万円、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. 36百万円、Aviva General Insurance Pte. Ltd. 93百万円、Aviva General Insurance Limited 87百万円、Mitsui Sumitomo Seguros S/A. 4百万円、PT. Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia 75百万円、Aviva Insurance (Thai) Company Limited 5百万円、Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. 44百万円、Mingtai Fire & Marine Insurance Co.,Ltd. 63百万円、PT. Aviva Insurance 16百万円、Aviva Insurance Berhad 53百万円)

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

| 会社名 | 設備名 | 帳簿価額(百万円) | |
|------|-------------------------|---------------------|-------|
| | | 土地 (面積㎡) | 建物 |
| 提出会社 | 駿河台別館ビル (東京都千代田区) | 4,555 (4,766.70) | 3,421 |
| 提出会社 | 三井住友海上テプコビル (東京都中央区) | 56 (1,390.59) | 5,467 |
| 提出会社 | 千里ビル (大阪府豊中市) | 829 (4,287.94) | 1,615 |
| 提出会社 | 大阪ビル (大阪府大阪市中央区) | 933 (1,398.51) | 1,348 |

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

| 会社名 | 設備名 | 帳簿価額(百万円) | |
|------|----------------------------|----------------------|-------|
| | | 土地 (面積㎡) | 建物 |
| 提出会社 | 千葉ニュータウン社宅・独 身寮(千葉県印西市) | 1,886 (14,044.43) | 1,351 |
| 提出会社 | 高柳社宅 (千葉県柏市) | 1,895 (6,083.83) | 219 |
| 提出会社 | 天王台社宅 (千葉県我孫子市) | 1,200 (2,833.13) | 251 |
| 提出会社 | 西葛西独身寮 (東京都江戸川区) | 484 (1,910.07) | 665 |

7 主要な設備のうちリース契約によるものについては該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名 設備名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | |
|------------------------------|------------|------------------------|--------|-------------|---------------|--------|-------------|---------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 事務機械 | — | 損害保険事業 | — | 14,643 | 4,043 | 自己資金 | — | 主なものは平成20年3月までに設置予定 |
| 提出会社 八重洲 一丁目ビル (仮称) | 東京都 中央区 | 損害保険事業 | 賃貸ビル取得 | 8,200 | 229 | 自己資金 | 平成17年 6月 | 平成19年 9月 |
| 提出会社 大阪本部ビル (仮称) | 大阪市 中央区 | 損害保険事業 | 営業ビル取得 | 27,470 | 3,994 | 自己資金 | 平成18年 2月 | 平成20年 3月 |

(2) 改修

| 会社名 設備名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | |
|--------------|------------|------------------------|------|-------------|---------------|--------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 新川ビル | 東京都 中央区 | 損害保険事業 | 改修工事 | 652 | 403 | 自己資金 | 平成15年 4月 | 平成19年 6月 |

(3) 売却

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 3,000,000,000 |
| 計 | 3,000,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日 現在発行数(株) (平成18年6月28日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 1,513,184,880 | 1,513,184,880 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 1,513,184,880 | 1,513,184,880 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年10月1日 | 722,670 | 1,479,886 | 60,020,411 | 128,473,870 | 35,549,017 | 81,989,419 |
| 平成14年3月31日 | 7 | 1,479,894 | 2,500 | 128,476,371 | 2,499 | 81,991,918 |
| 平成16年3月31日 | 33,290 | 1,513,184 | 11,119,152 | 139,595,523 | 11,115,823 | 93,107,741 |

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の内容は次のとおりであります。

平成13年10月1日 住友海上火災保険株式会社との合併に伴う新株発行
合併比率 1 : 1.09

平成14年3月31日 転換社債の転換による増加(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

平成16年3月31日 転換社債の転換による増加(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

2 平成18年3月31日現在の発行済株式総数、資本金及び資本準備金は、平成16年3月31日現在と同額であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|--------|---------|---------|------|---------|-----------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 2 | 177 | 43 | 817 | 587 | 4 | 32,406 | 34,036 | — |
| 所有株式数(単元) | 40 | 448,802 | 10,975 | 191,746 | 608,279 | 8 | 243,649 | 1,503,499 | 9,685,880 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 29.85 | 0.73 | 12.75 | 40.46 | 0.00 | 16.21 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式92,563,719株は、「個人その他」に92,563単元及び「単元未満株式の状況」に719株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び90株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 76,971 | 5.09 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 72,331 | 4.78 |
| ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国(東京都中央区日本橋兜町6-7) | 42,098 | 2.78 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国(東京都中央区日本橋兜町6-7) | 41,241 | 2.73 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 | 33,214 | 2.19 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国(東京都中央区日本橋兜町6-7) | 20,810 | 1.38 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7-18-24 | 20,257 | 1.34 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 17,049 | 1.13 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町1-2-3 | 16,719 | 1.10 |
| ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国(東京都中央区日本橋兜町6-7) | 15,765 | 1.04 |
| 計 | — | 356,457 | 23.56 |

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式92,563千株(6.12%)があります。

- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社4社から平成18年2月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|-----------|----------------------------|
| キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー | 14,646 | 0.97 |
| キャピタル・インターナショナル・リミテッド | 21,454 | 1.42 |
| キャピタル・インターナショナル・インク | 3,833 | 0.25 |
| キャピタル・インターナショナル・エス・エイ | 1,583 | 0.10 |
| キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー | 34,130 | 2.26 |
| 計 | 75,646 | 5.00 |

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその関連会社9社から平成18年4月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------|-----------|----------------------------|
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 | 2,342 | 0.15 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 | 28,267 | 1.87 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ | 19,207 | 1.27 |
| バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ | 9,435 | 0.62 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド | 866 | 0.06 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド | 13,390 | 0.88 |
| バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド | 206 | 0.01 |
| バークレイズ・バンク・ピーエルシー | 1,829 | 0.12 |
| バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド | 2,823 | 0.19 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド | 80 | 0.01 |
| 計 | 78,447 | 5.18 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 92,563,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 163,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,410,773,000 | 1,410,764 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,685,880 | — | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,513,184,880 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,410,764 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は、「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90株、自己保有株式が719株及び相互保有株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 三井住友海上火災保険株式 会社 | 東京都中央区新川 2-27-2 | 92,563,000 | — | 92,563,000 | 6.12 |
| (相互保有株式) MSK保険センター株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台 3-11 | 163,000 | — | 163,000 | 0.01 |
| 計 | — | 92,726,000 | — | 92,726,000 | 6.13 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月28日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------------------|------------|----------------|
| 取締役会での決議状況 (平成17年8月1日決議) | 10,000,000 | 12,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 10,000,000 | 11,992,621,000 |
| 残存決議株式数及び価額の総額 | 0 | 7,379,000 |
| 未行使割合(%) | 0.0 | 0.1 |

(注) 平成17年8月1日開催の取締役会におきまして、自己株式の取得期間を平成17年8月2日から平成17年9月30日までとすることを決議しております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項ありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成18年6月28日現在)

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|------------|
| 保有自己株式数 | 10,000,000 |

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

以上の基本方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき9円とし、年間配当金は中間配当金4円と合わせて1株につき13円といたしました。これは、当期の業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、前期に実施いたしました特別配当1円を普通配当に組み入れるとともに、3円50銭の増配を行うものであります。この結果、当期の配当性向は28.6%となっております。なお、株主の皆さまへの利益還元方法を充実させるため、当期から中間配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

なお、資本効率の向上と株主の皆さまへの利益還元を目的として当期に10,000,000株の自己株式の取得(取得総額11,992百万円)を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 757 | 706 | 1,155 | 1,186 | 1,626 |
| 最低(円) | 538 | 471 | 507 | 852 | 918 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 平成17年 11月 | 平成17年 12月 | 平成18年 1月 | 平成18年 2月 | 平成18年 3月 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 最高(円) | 1,481 | 1,545 | 1,549 | 1,502 | 1,564 | 1,626 |
| 最低(円) | 1,210 | 1,370 | 1,366 | 1,274 | 1,320 | 1,467 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

(平成18年6月28日現在)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------------------------|--------------------------|---------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役会長 共同最高経営責任者 (代表取締役) | | 秦 喜 秋 | 昭和20年11月4日生 | 昭和43年4月 平成2年6月 平成2年10月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 | 住友海上火災保険株式会社入社 同社大阪営業第二部長 同社大阪本社営業第二部長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社常務取締役 同社常務取締役関東甲信越営業本部長 同社常務取締役リスクマネジメント企画本部長兼関東甲信越営業本部長 同社常務取締役常務執行役員リスクマネジメント企画本部長兼関東甲信越営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 専務取締役専務執行役員 取締役 副社長執行役員 取締役共同最高経営責任者 取締役会長共同最高経営責任者(現職) 〈他の会社の代表状況〉 ミンタイ ファイアー アンド マリン インシュアランス カンパニー リミテッド 董事長 | 89 |
| 取締役社長 共同最高経営責任者 (代表取締役) | | 江 頭 敏 明 | 昭和23年11月30日生 | 昭和47年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 | 当社入社 火災新種商品企画部保証信用保険室長 社長室部長 商品業務統括火災新種業務部長 社長室(休職 社団法人日本損害保険協会出向)部長 商品業務統括火災新種業務部長 執行役員火災新種保険部長 執行役員中国本部長 常務執行役員中国本部長 常務執行役員神奈川静岡本部長 常務執行役員神奈川静岡本部長兼同本部損害サービス改革本部長 共同最高経営責任者 取締役社長共同最高経営責任者(現職) | 11 |
| 取締役 副社長執行役員 | 東京企業第二本部長兼同本部損害サービス改革本部長 | 海老名 健 | 昭和21年10月20日生 | 昭和45年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 | 住友海上火災保険株式会社入社 同社横浜支店長 同社人事部長 同社取締役人事部長 同社常務取締役常務執行役員人事部長 当社常務取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員東京企業第二本部長 専務執行役員東京企業第二本部長 専務執行役員東京企業第二本部長兼同本部損害サービス改革本部長 副社長執行役員東京企業第二本部長兼同本部損害サービス改革本部長 取締役 副社長執行役員東京企業第二本部長兼同本部損害サービス改革本部長(現職) | 32 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------|--|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役 専務執行役員 | | 松野 斉 | 昭和20年9月12日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 北陸営業本部金沢支店長 平成7年6月 金沢支店長 平成9年6月 北陸本部金沢支店長 平成10年4月 検査部部长 平成11年4月 販売支援統括販売企画部部长 平成11年8月 販売支援統括販売企画部部长兼コンプライアンス推進室部部长 平成13年4月 理事販売支援統括販売企画部部长兼コンプライアンス推進室部部长 平成13年10月 理事販売推進部部长 平成15年6月 執行役員関西本部部长 平成17年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役常務執行役員 平成18年4月 取締役専務執行役員(現職) 〈他の会社の代表状況〉 三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社取締役社長 | 17 |
| 取締役 専務執行役員 (代表取締役) | | 浅野 広視 | 昭和25年12月13日生 | 昭和48年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成7年6月 同社仙台支店長 平成9年4月 同社社長室業務担当部部长兼業務管理部部长 平成10年4月 同社社長室業務特命部部长兼業務管理部部长 平成10年6月 同社社長室長兼業務管理部部长 平成12年2月 同社統合推進室長 平成12年6月 同社執行役員統合推進室長 平成13年6月 同社取締役執行役員統合推進室長 平成13年10月 当社取締役執行役員経営企画部部长 平成16年4月 常務取締役常務執行役員 平成17年4月 取締役常務執行役員 平成18年4月 取締役専務執行役員(現職) | 24 |
| 取締役 専務執行役員 (代表取締役) | 金融公務営業 推進本部部长兼 同本部損害サ ービス改革本 部部长 | 近藤 和夫 | 昭和25年12月27日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 総合企画部部长 平成8年4月 総合企画部協会長事務局担当部部长 平成8年10月 協会長スタッフ室長 平成9年6月 北関東甲信越本部北関東甲信越業務部部长 平成10年8月 名古屋企業本部部长 平成13年10月 名古屋企業本部部长 平成14年6月 取締役執行役員人事部部长 平成16年4月 常務取締役常務執行役員 平成17年4月 取締役常務執行役員 平成18年4月 取締役専務執行役員金融公務営業推進本部部长兼同本部損害サービス改革本部部长(現職) | 20 |
| 取締役 常務執行役員 | | 阿保 俊司 | 昭和25年12月15日生 | 昭和48年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成8年6月 同社京都支店長 平成10年6月 同社火災新種保険部部长 平成12年6月 同社企業営業推進部部长兼火災新種保険部部长 平成13年10月 当社企業営業推進部部长 平成14年6月 執行役員火災新種保険部部长 平成16年4月 執行役員 平成16年6月 取締役執行役員 平成17年4月 取締役常務執行役員(現職) | 26 |
| 取締役 常務執行役員 | 金融サービス 本部部长 | 池田 克朗 | 昭和26年9月8日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 運用本部金融サービス部部长 平成11年6月 経理部部长 平成15年6月 取締役執行役員経理部部长 平成17年4月 取締役常務執行役員 平成18年4月 取締役常務執行役員金融サービス本部部长(現職) | 17 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----|---------|--------------|---|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | | 市原 等 | 昭和26年6月19日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 事務推進部長 平成13年10月 営業事務部事務統合特命部長 平成14年7月 営業事務部長 平成16年4月 執行役員人事部長 平成18年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員(現職) | 12 |
| 取締役 常務執行役員 | | 柄澤 康喜 | 昭和25年10月27日生 | 昭和50年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成10年6月 同社広報部長 平成12年2月 同社社長室長兼業務管理部長 平成12年4月 同社社長室長 平成13年10月 当社経営企画部業務企画特命部長 平成14年7月 金融サービス本部財務企画部長 平成16年4月 執行役員経営企画部長 平成17年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成18年4月 取締役常務執行役員(現職) | 12 |
| 取締役 (非常勤) | | 河野 栄子 | 昭和21年1月1日生 | 昭和44年12月 株式会社日本リクルートセンター (現株式会社リクルート)入社 昭和59年4月 同社取締役広告事業本部副本部長 昭和59年11月 同社取締役広告事業本部部長 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長兼CEO 平成16年4月 同社取締役会長兼取締役会議長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社リクルート特別顧問 (現職) 平成17年6月 当社取締役(現職) | — |
| 取締役 (非常勤) | | 頃 安 健 司 | 昭和17年4月16日生 | 昭和42年4月 東京地方検察庁検事 平成8年1月 法務省官房長 平成9年12月 最高検察庁総務部長 平成11年4月 同庁刑事部長 平成11年12月 法務総合研究所長 平成13年5月 札幌高等検察庁検事長 平成14年6月 名古屋高等検察庁検事長 平成15年2月 大阪高等検察庁検事長 平成16年7月 弁護士登録 東京永和法律事務所客員弁護士 (現職) 平成17年6月 当社取締役(現職) | — |
| 取締役 (非常勤) | | 高 巖 | 昭和31年3月10日生 | 昭和60年4月 財団法人モラロジー研究所経済研究室研究員 平成8年4月 麗澤大学国際経済学部助教授 平成13年4月 同大学国際経済学部教授兼企業倫理研究センター副センター長 平成15年4月 同大学国際経済学部教授兼企業倫理研究センター長(現職) 平成17年6月 当社取締役(現職) | — |
| 常任監査役 (常勤) | | 堤 保 夫 | 昭和22年2月10日生 | 昭和45年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成5年2月 同社火災新種業務部保証信用保険担当部長 平成6年4月 同社大阪本社業務部長 平成9年6月 同社長期保険部長 平成10年2月 同社自動車保険部長 平成10年6月 同社取締役自動車保険部長 平成12年6月 同社執行役員自動車保険部長 平成13年6月 同社取締役執行役員自動車保険部長 平成13年10月 当社常務取締役常務執行役員 平成16年4月 取締役 平成16年6月 常任監査役(現職) | 22 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----|---------|--------------|---|---------------|
| 常任監査役 (常勤) | | 野 崎 道 雄 | 昭和21年11月14日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 大阪企業第三部長 平成9年6月 大阪企業本部大阪企業第三部長 平成11年4月 事業開発部長 平成11年10月 開発営業本部金融法人部長 平成13年10月 東京企業業務部長 平成14年3月 国際業務部長 平成14年7月 理事国際業務部長 平成16年4月 理事文書法務部部長 平成16年6月 常任監査役(現職) | 22 |
| 常任監査役 (常勤) | | 野 崎 賛 平 | 昭和19年1月29日生 | 昭和42年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成2年2月 同社仙台支店長 平成4年6月 同社営業推進部長 平成6年6月 同社取締役大阪本社営業第一部長 平成9年2月 同社取締役システム企画部長 平成9年6月 同社常務取締役システム企画部長 平成10年4月 同社常務取締役情報システム部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社常務取締役常務執行役員 平成13年10月 当社専務取締役専務執行役員 平成15年6月 専務取締役専務執行役員北陸本部長 平成16年4月 取締役副社長執行役員副社長 平成17年4月 取締役執行役員 平成17年6月 常任特別顧問 平成18年6月 常任監査役(現職) | 39 |
| 監査役 (非常勤) | | 安 田 莊 助 | 昭和18年12月15日生 | 昭和54年4月 公認会計士登録 昭和55年6月 安田莊助税理士事務所代表(現職) 昭和58年2月 東京赤坂公認会計士共同事務所代表 平成5年7月 東京赤坂監査法人代表社員 平成11年10月 東京北斗監査法人理事長代表社員 (現職) 平成13年9月 日本プライムリアルティ投資法人 監督役員(現職) 平成17年6月 当社監査役(現職) | — |
| 監査役 (非常勤) | | 首 藤 恵 | 昭和23年1月23日生 | 昭和47年4月 財団法人日本証券経済研究所研究 員 昭和60年11月 同法人主任研究員 昭和63年4月 明海大学経済学部助教授 平成5年4月 中央大学経済学部教授 平成16年3月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現職) 平成17年6月 当社監査役(現職) | — |
| 監査役 (非常勤) | | 野 村 晋 右 | 昭和20年6月13日生 | 昭和45年4月 弁護士登録 柳田法律事務所(現柳田野村法律 事務所)弁護士(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職) | — |
| 計 | | | | | 345 |

- (注) 1 取締役河野栄子、頃安健司、高 巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役安田莊助、首藤 惠及野村晋右は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は執行役員制度を導入しております。

平成18年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

| | | |
|-----------|---------|--|
| 共同最高経営責任者 | 秦 喜 秋 | |
| 共同最高経営責任者 | 江 頭 敏 明 | |
| 副社長執行役員 | 海老名 健 | (東京企業第二本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 専務執行役員 | 三 国 義 彦 | (東京自動車本部長兼同本部損害サービス改革本部長 自動車営業推進本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 専務執行役員 | 松 野 齊 | |
| 専務執行役員 | 中 川 敏 洋 | (関東甲信越本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 専務執行役員 | 遠 藤 勇 | |
| 専務執行役員 | 浅 野 広 視 | |
| 専務執行役員 | 近 藤 和 夫 | (金融公務営業推進本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 常務執行役員 | 新 谷 和 夫 | (東京企業第一本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 常務執行役員 | 久保田 光 一 | (東京本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 常務執行役員 | 阿 保 俊 司 | |
| 常務執行役員 | 池 田 克 朗 | (金融サービス本部長) |
| 常務執行役員 | 飯 島 一 郎 | (名古屋企業本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 常務執行役員 | 畠 山 道 雄 | (神奈川静岡本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 常務執行役員 | 西 田 秀 治 | (大阪企業本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 常務執行役員 | 市 原 等 | |
| 常務執行役員 | 柄 澤 康 喜 | |
| 執行役員 | 三 堀 尚 雄 | (千葉埼玉本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 小宮山 輝 芳 | (MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. CEO) |
| 執行役員 | 南 波 廣 宜 | (中国本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 河 津 幸 宏 | (九州本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 越 智 克 美 | (北海道本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 三 浦 元 | (損害サービス業務部長) |
| 執行役員 | 天 野 幸 二 | (関西本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 豊 島 誠 | (東アジア・インド本部長) |
| 執行役員 | 入 江 俊 夫 | (中部本部長兼同本部損害サービス改革本部長 北陸本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 梅 田 昭 宏 | |
| 執行役員 | 近 藤 茂 | (自動車保険部長) |
| 執行役員 | 入 江 正 道 | (東北本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 八 木 俊 雄 | (関東甲信越本部群馬支店長) |
| 執行役員 | 山 本 恵 三 | (東京企業第二本部企業営業第三部長) |
| 執行役員 | 宇 井 純 一 | (四国本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 兼 好 克 彦 | (関西自動車本部長兼同本部損害サービス改革本部長) |
| 執行役員 | 樋 口 幸 男 | (金融公務営業推進本部金融法人第一部長) |
| 執行役員 | 佐々木 静 | (販売推進部長) |
| 執行役員 | 市 原 進 | (Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. 取締役) |
| 執行役員 | 岸 本 保 夫 | (人事部長) |

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 |
|---------|-------------|--|-------|
| 角 田 大 憲 | 昭和42年1月29日生 | 平成6年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田 松本法律事務所)弁護士 平成15年3月 中村・角田法律事務所(現中 村・角田・松本法律事務所)弁 護士(現職) | — |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「経営理念」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、長期的な安定と発展を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、企業価値の向上に努めてまいります。

そのため、「三井住友海上グループ行動憲章」を定め、お客さま、株主等をはじめ7つのステークホルダー(利害関係者)への責任を適切に果たしていくことを明確にするとともに、全役職員が共有する基本的価値観及び適正・適法な企業活動遂行の原点として、当社グループ全役職員へ浸透させるよう努めております。また、グループ中期経営計画においても、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関

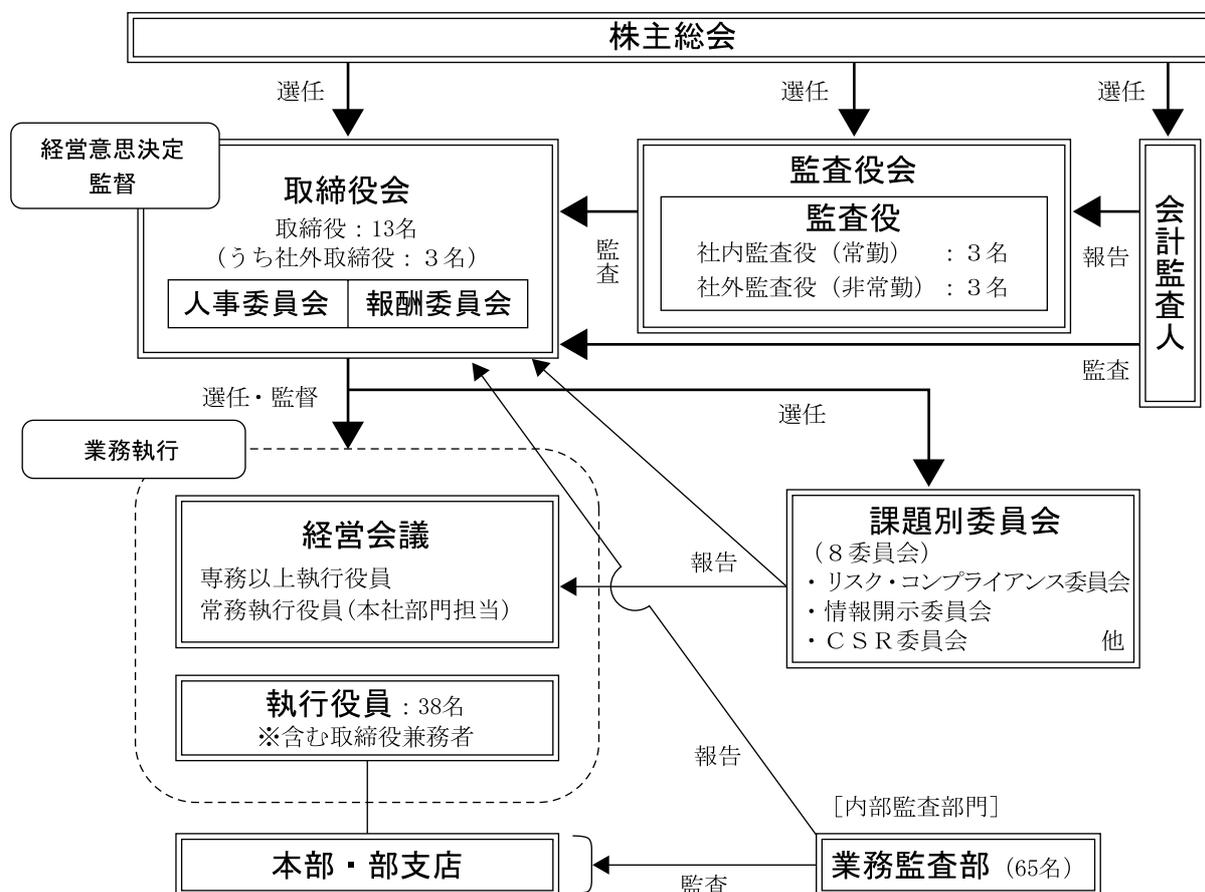
① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社として、取締役(会)及び監査役(会)双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。

迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度及び社外取締役を導入し、グループ全体の経営重要事項の決定及び監督を担う「取締役(会)」と執行責任を負う「執行役員」との役割分担の明確化及びその機能強化を図っております。

また、取締役会において実質的な論議を可能とするため取締役の員数を15名以内とするとともに、執行役員へ業務執行権限の委譲を進めることにより意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

② 当社の経営体制(平成18年6月28日現在)



③ 各機関の内容

イ 取締役会

取締役会は、グループ全体の経営重要事項について論議・決定するとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しております。

これらの機能を一層強化するため、取締役の役制を廃止(会長及び社長を除く。)するとともに、3名の社外取締役を選任しております。

また、透明性確保のため、取締役会の内部委員会として「人事委員会」及び「報酬委員会」を設置し、取締役、執行役員について、候補者選任、評価及び報酬等職務の対価などを取締役会に助言しております。

ロ 監査役会・監査役

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役(社外監査役)3名で構成されております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社、部支店及び海外拠点への往査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。

ハ 経営会議

経営方針、経営戦略等、会社及びグループの経営、事業の遂行に関する重要な事項について協議するための機関として、経営会議を設置しております。経営会議のメンバーは、専務以上執行役員及び本社部門を担当する常務執行役員で構成されております。

ニ その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、当該事項を所管する執行役員を中心に構成する課題別委員会を設置しております。主な委員会は以下のとおりであります。

- ・リスク・コンプライアンス委員会(原則年6回)

全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底を図るため、リスク管理及びコンプライアンスに関する方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整等を行っております。

- ・情報開示委員会(原則年4回)

財務情報をはじめとする当社の企業情報を適正に開示できるよう、社内の業務プロセスを検証し、内部統制の有効性評価を行っております。

- ・CSR委員会(原則年4回)

当社グループの企業価値向上・永続的発展のため、CSR(企業の社会的責任)取組の全体バランスの最適化・レベルアップと総合的な進捗管理を行っております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度及び社外取締役を導入するとともに、取締役の員数を15名以内とする。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「行動憲章」及び「法令等遵守規程」を制定し、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図るとともに、これらの実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定する。また、コンプライアンス全般の総括及び監視を担う機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置する。なお、違法行為等に関する情報把握ルートの確保を図るため、内部通報制度を別途設ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(総合リスク管理体制)

リスク管理方針を策定し、適切にリスク管理を行うための組織・体制及びリスク管理における役割と責任を明確に定めるとともに、全社的かつ総合的なリスク管理の推進・徹底を担うためリスク・コンプライアンス委員会を設置する。また、リスク管理部門は、事業分野別の財務目標の策定段階において、資本配分と想定されるリスク量を試算し資本の十分性を確認する。なお、危機発生時においては、危機管理マニュアルに基づき適切に対応する。

4. 財務報告の信頼性を確保するための体制

監査役のうち最低1名は経理又は財務に関して十分な知識を有する者を選任する。また、財務情報及び非財務情報の報告の公正性を担保するため情報開示委員会を設置し、当社各部門及び連結子会社における情報開示統制の有効性の評価結果(米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act of 2002)に準拠して実施される内部統制の整備・運用状況の評価結果を含む)を検証する。

5. 内部監査の実効性を確保するための体制

内部監査部門として独立した専門組織を設置し、当社及びグループ会社の全ての業務活動を対象として内部監査を実施する。内部監査部門には、専門性を有する内部監査人を配置すると同時に、適正な要員規模を確保する。また、内部監査規程に内部監査にかかわる基本的事項を定めるとともに、内部監査方針及び内部監査計画を策定する。内部監査部門は、内部監査結果及び改善状況等を定期的に取締役会に報告する。

6. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局を設け専任の従業員を置く。監査役会事務局の組織変更、当該従業員の人事異動及び懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、当該従業員の人事考課については監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び執行役員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会に報告しなければならない。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、内部通報制度における通報状況及び内容を遅滞なく監査役会に報告する。従業員は、これらの報告事項について監査役会に直接報告できるものとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、経営会議、執行役員会議、リスク・コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席できることとする。また、代表取締役及び最高経営責任者は監査役会と定期的に意見交換を行い、内部監査部門は監査役の監査に協力する。

10. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ会社の経営管理について、当社における担当執行役員及び担当部門を定めるとともに、グループ横断の内部統制システムを整備するにあたり必要な助言・指導・支援を行う。子会社を所管する当社各部門は、子会社に関する事項のうちグループ経営上の重要なものについて当社取締役会に報告する。また、グループ会社のリスク管理、コンプライアンスに関する事項について、当社リスク・コンプライアンス委員会等において、横断的にモニタリングを行う。

(2) 当社は、グループ全役職員が、不正・違法・反倫理的行為を社内の窓口及び社外の弁護士に直接通報できる制度を設ける。また、万が一、当社より法令違反行為を強要され、それを拒否できない場合、グループ会社の業務執行者又は監査役等は、当社監査役または当社業務執行者から独立した通報窓口に対して報告を行う。

(3) 会計監査の状況

あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉、井上寅喜、平栗郁朗の3氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士9名、会計士補10名、その他7名であります。

(4) 各監査機関の連携状況

① 監査役と会計監査人の連携状況

定例の打合せにより監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けております(適時)。

また、必要に応じ会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

定期的(毎月1回)に連絡会を開催し監査方針、監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | 報酬(百万円) | | |
|------------------|---------------|------------------|------------------|
| | | うち退職慰労金 (百万円) | うち役員賞与金 (百万円) |
| 取締役 (うち社外取締役) | 1,122 (16) | 592 (—) | 59 (—) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 115 (13) | 18 (—) | — (—) |

(注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額の支払いはありません。

2 退職慰労金の金額には、既に退任している役員に対する年金の支給額を含めております。

② 監査報酬

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当連結会計年度における当社及び連結子会社の報酬は、次のとおりであります。

- ・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 102百万円
- ・ 上記以外の報酬 3百万円

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役3名と社外監査役3名を選任しております。現在社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 連結会計年度 | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|-------------------|----------------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 現金及び預貯金 | ※4 | 321,686 | 4.35 | 375,874 | 4.37 |
| コールローン | | 36,000 | 0.49 | 18,000 | 0.21 |
| 買入金銭債権 | | 63,039 | 0.85 | 71,570 | 0.83 |
| 金銭の信託 | | 57,421 | 0.78 | 53,064 | 0.62 |
| 有価証券 | ※2 ※4 ※5 | 5,454,198 | 73.68 | 6,576,008 | 76.53 |
| 貸付金 | ※3,8 | 787,345 | 10.64 | 777,659 | 9.05 |
| 不動産及び動産 | ※1,4 | 252,278 | 3.41 | 257,693 | 3.00 |
| その他資産 | ※6 | 433,282 | 5.85 | 428,084 | 4.98 |
| 繰延税金資産 | | 308 | 0.00 | 6,633 | 0.08 |
| 連結調整勘定 | | 5,372 | 0.07 | 38,925 | 0.45 |
| 支払承諾見返 | ※7 | 10,295 | 0.14 | 1,414 | 0.02 |
| 貸倒引当金 | | △18,915 | △0.26 | △12,055 | △0.14 |
| 資産の部合計 | | 7,402,311 | 100.00 | 8,592,873 | 100.00 |
| (負債の部) | | | | | |
| 保険契約準備金 | | 5,301,902 | 71.62 | 5,579,937 | 64.94 |
| 支払備金 | | (625,547) | | (726,003) | |
| 責任準備金等 | | (4,676,355) | | (4,853,933) | |
| 社債 | | 100,000 | 1.35 | 100,000 | 1.16 |
| その他負債 | | 215,480 | 2.91 | 279,392 | 3.25 |
| 退職給付引当金 | | 84,884 | 1.15 | 82,457 | 0.96 |
| 賞与引当金 | | 14,046 | 0.19 | 13,526 | 0.16 |
| 日本国際博覧会出展引当金 | | 140 | 0.00 | — | — |
| 特別法上の準備金 | | 20,461 | 0.28 | 23,537 | 0.27 |
| 価格変動準備金 | | (20,461) | | (23,537) | |
| 繰延税金負債 | | 187,859 | 2.54 | 477,915 | 5.56 |
| 支払承諾 | ※7 | 10,295 | 0.14 | 1,414 | 0.02 |
| 負債の部合計 | | 5,935,070 | 80.18 | 6,558,183 | 76.32 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 5,665 | 0.08 | 7,221 | 0.08 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | ※9 | 139,595 | 1.88 | 139,595 | 1.62 |
| 資本剰余金 | | 93,118 | 1.26 | 93,127 | 1.08 |
| 利益剰余金 | | 524,708 | 7.09 | 577,028 | 6.72 |
| その他有価証券評価差額金 | | 779,842 | 10.53 | 1,291,051 | 15.03 |
| 為替換算調整勘定 | | △11,177 | △0.15 | 3,988 | 0.05 |
| 自己株式 | ※10 | △64,511 | △0.87 | △77,321 | △0.90 |
| 資本の部合計 | | 1,461,575 | 19.74 | 2,027,469 | 23.60 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | | 7,402,311 | 100.00 | 8,592,873 | 100.00 |

② 【連結損益計算書】

| 連結会計年度 | 科目 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------|----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| | 経常損益の部 | | | | | |
| | 経常収益 | | 2,021,917 | 100.00 | 2,106,874 | 100.00 |
| | 保険引受収益 | | 1,881,195 | 93.04 | 1,938,445 | 92.00 |
| | 正味収入保険料 | | (1,407,328) | | (1,464,107) | |
| | 収入積立保険料 | | (272,692) | | (249,760) | |
| | 積立保険料等運用益 | | (58,549) | | (57,758) | |
| | 生命保険料 | | (141,785) | | (162,225) | |
| | その他保険引受収益 | | (838) | | (4,592) | |
| | 資産運用収益 | | 137,006 | 6.78 | 159,857 | 7.59 |
| | 利息及び配当金収入 | | (127,581) | | (160,055) | |
| | 金銭の信託運用益 | | (1,209) | | (539) | |
| | 有価証券売却益 | | (61,055) | | (49,510) | |
| | 有価証券償還益 | | (3,014) | | (5,257) | |
| | 金融派生商品収益 | | (1,903) | | (—) | |
| | その他運用収益 | | (791) | | (2,253) | |
| | 積立保険料等運用益振替 | | (△58,549) | | (△57,758) | |
| | その他経常収益 | | 3,715 | 0.18 | 8,571 | 0.41 |
| | 経常費用 | | 1,934,339 | 95.67 | 1,979,164 | 93.94 |
| | 保険引受費用 | | 1,672,117 | 82.70 | 1,710,618 | 81.19 |
| | 正味支払保険金 | | (811,183) | | (792,941) | |
| | 損害調査費 | ※1 | (58,707) | | (63,097) | |
| | 諸手数料及び集金費 | ※1 | (243,778) | | (257,671) | |
| | 満期返戻金 | | (400,319) | | (363,976) | |
| | 契約者配当金 | | (184) | | (113) | |
| | 生命保険金等 | | (17,549) | | (20,911) | |
| | 支払備金繰入額 | | (92,708) | | (79,825) | |
| | 責任準備金等繰入額 | | (46,273) | | (131,042) | |
| | その他保険引受費用 | | (1,412) | | (1,039) | |
| | 資産運用費用 | | 17,278 | 0.85 | 15,484 | 0.74 |
| | 金銭の信託運用損 | | (299) | | (646) | |
| | 有価証券売却損 | | (8,371) | | (3,859) | |
| | 有価証券評価損 | | (4,892) | | (3,812) | |
| | 有価証券償還損 | | (330) | | (227) | |
| | 金融派生商品費用 | | (—) | | (2,244) | |
| | その他運用費用 | | (3,385) | | (4,692) | |
| | 営業費及び一般管理費 | ※1 | 237,967 | 11.77 | 247,345 | 11.74 |
| | その他経常費用 | | 6,975 | 0.35 | 5,716 | 0.27 |
| | 支払利息 | | (469) | | (753) | |
| | 貸倒損失 | | (177) | | (75) | |
| | 保険業法第113条 繰延資産償却費 | | (396) | | (396) | |
| | 持分法による投資損失 | | (736) | | (2,060) | |
| | その他の経常費用 | | (5,195) | | (2,429) | |
| | 経常利益 | | 87,577 | 4.33 | 127,710 | 6.06 |

| 連結会計年度 | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別損益の部 | | | | | |
| 特別利益 | | 49,664 | 2.45 | 8,625 | 0.41 |
| 不動産動産処分益 | | (4,338) | | (2,220) | |
| その他特別利益 | ※2 | (45,325) | | (6,404) | |
| 特別損失 | | 30,592 | 1.51 | 31,407 | 1.49 |
| 不動産動産処分損 | | (2,360) | | (3,931) | |
| 減損損失 | ※4 | (16,460) | | (909) | |
| 特別法上の準備金繰入額 | | (7,024) | | (3,075) | |
| 価格変動準備金 | | ((7,024)) | | ((3,075)) | |
| その他特別損失 | ※3 | (4,747) | | (23,491) | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 106,648 | 5.27 | 104,927 | 4.98 |
| 法人税及び住民税等 | | 14,203 | 0.70 | 36,023 | 1.71 |
| 法人税等調整額 | | 25,961 | 1.28 | △4,197 | △0.20 |
| 少数株主利益 | | 758 | 0.04 | 1,441 | 0.07 |
| 当期純利益 | | 65,725 | 3.25 | 71,660 | 3.40 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 連結会計年度 | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------|----------|--|--|
| 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 93,110 | 93,118 |
| 資本剰余金増加高 | | 8 | 8 |
| 自己株式処分差益 | | (8) | (8) |
| 資本剰余金期末残高 | | 93,118 | 93,127 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 471,421 | 524,708 |
| 利益剰余金増加高 | | 65,725 | 71,660 |
| 当期純利益 | | (65,725) | (71,660) |
| 利益剰余金減少高 | | 12,437 | 19,339 |
| 配当金 | | (12,366) | (19,280) |
| 役員賞与 | ※1 | (71) | (59) |
| 利益剰余金期末残高 | | 524,708 | 577,028 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 連結会計年度 | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|
| 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 106,648 | 104,927 |
| 減価償却費 | | 17,483 | 16,290 |
| 減損損失 | | 16,460 | 909 |
| 連結調整勘定償却額 | | 485 | 1,444 |
| 支払備金の増加額 | | 90,755 | 79,825 |
| 責任準備金等の増加額 | | 46,197 | 152,555 |
| 貸倒引当金の増加額 | | △5,184 | △7,445 |
| 退職給付引当金の増加額 | | △51,501 | △5,102 |
| 賞与引当金の増加額 | | 707 | △935 |
| 不動産投資損失引当金の増加額 | | △1,220 | — |
| 日本国際博覧会出展引当金の増加額 | | 70 | △140 |
| 価格変動準備金の増加額 | | 7,024 | 3,075 |
| 利息及び配当金収入 | | △127,581 | △160,055 |
| 有価証券関係損益(△) | | △50,546 | △47,366 |
| 支払利息 | | 469 | 753 |
| 為替差損益(△) | | 76 | △546 |
| 不動産動産関係損益(△) | | △1,979 | 1,114 |
| 持分法による投資損益(△) | | 736 | 2,060 |
| 不動産による保険金回収額 | | 20,555 | 898 |
| その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額 | | △11,406 | 21,137 |
| その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額 | | 6,369 | △8,561 |
| その他 | | △189 | 7,719 |
| 小計 | | 64,431 | 162,558 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 132,215 | 160,058 |
| 利息の支払額 | | △157 | △810 |
| 法人税等の支払額 | | △35,793 | △14,876 |
| 法人税等の還付額 | | — | 6,076 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 160,695 | 313,007 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 預貯金の純増加額 | | △183 | △3,347 |
| 買入金銭債権の取得による支出 | | △20,653 | △26,511 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | | 3,078 | 7,254 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | △30,142 | △5,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | — | 7,938 |
| 有価証券の取得による支出 | | △1,106,855 | △1,178,588 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | | 1,021,450 | 933,941 |
| 貸付けによる支出 | | △257,843 | △278,085 |
| 貸付金の回収による収入 | | 226,404 | 283,026 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増加額 | | △20,458 | 26,175 |
| その他 | | △2,820 | △6,487 |
| II①小計 | | △188,024 | △239,683 |
| (I + II①) | | (△27,328) | (73,323) |
| 不動産及び動産の取得による支出 | | △12,894 | △19,259 |
| 不動産及び動産の売却による収入 | | 7,833 | 5,397 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | ※2 | △29,855 | △10,807 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △222,940 | △264,352 |

| 連結会計年度 | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 社債の発行による収入 | | 99,994 | — |
| 自己株式の取得による支出 | | △22,098 | △12,831 |
| 配当金の支払額 | | △12,366 | △19,280 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △124 | △483 |
| その他 | | △1,782 | △985 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 63,622 | △33,580 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,426 | 5,289 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 2,803 | 20,364 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 363,011 | 365,815 |
| VII 現金及び現金同等物期末残高 | | 365,815 | 386,179 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、Aviva General Insurance Limited 他5社については、英国AVIVA(アヴィヴァ)社のアジア損害保険事業の包括的買収により当連結会計年度に新たに子会社となったため、また、Thousand Fortune Islands Corporation については、同社が発行した社債を取得し、同社の資金調達額の総額の過半について融資を行うことにより資金の関係を通じて、当連結会計年度に新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社 非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> <p>(3) 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。</p> | <p>(1) 連結子会社数 35社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、Aviva Insurance Berhad及びPT. Aviva Insuranceについては、前連結会計年度に英国AVIVA(アヴィヴァ)社と締結した同社のアジア損害保険事業の包括的買収に関する契約に基づいて、当連結会計年度に株式を取得し、新たに子会社となったため、また、Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. については、当連結会計年度に株式を取得し、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 ASSUMO Service und Management Organisation GmbHについては、連結子会社であるMitsui Sumitomo Insurance Company(Europe), Limitedが当連結会計年度に株式を取得したことにより、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の議決権の51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合弁会社であるため、子会社としておりません。 なお、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社は、平成17年10月1日付で三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社より社名変更しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U. S. A.), Inc. 他27社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、新設子会社である Aviva General Insurance Limited 他2社については、2月28日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings (U. S. A.), Inc. 他31社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>⑤ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。</p> | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年11月16日)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに設けた責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>生命保険連結子会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために新たに平成17年12月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 不動産及び動産の減価償却の方法 提出会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。 在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 提出会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> | <p>④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 不動産及び動産の減価償却の方法 提出会社及び国内連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社の不動産及び動産の減価償却は、主に定額法により行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、提出会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。</p> <p>在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>提出会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>提出会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>上記のほか、提出会社及び生命保険連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、4,384百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> | <p>② 退職給付引当金</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>提出会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>提出会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>上記のほか、提出会社及び生命保険連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した前連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額3,629百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(会計処理の変更)</p> <p>提出会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、当連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、提出会社及び生命保険連結子会社の当下期の取締役会において、当連結会計年度末をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職時に支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額425百万円は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上するとともに、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額4,489百万円はその他特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して経常利益は104百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,384百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、提出会社及び生命保険連結子会社の取締役会における決定が当下期であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は128百万円少なく、税金等調整前中間純利益は4,360百万円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月21日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として41,155百万円計上しております。</p> <p>なお、提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は3,400百万円(特別利益)であります。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として3,400百万円計上しております。</p> <p>なお、提出会社の適格退職年金制度においては従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年から4年に変更しております。</p> <p>この結果、従来費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は983百万円減少しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>③ 賞与引当金 提出会社及び連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>④ 日本国際博覧会出展引当金 提出会社は、平成17年3月25日から開催されている日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 提出会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 提出会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、提出会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 提出会社は、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> | <p>③ 賞与引当金 提出会社は従業員及び執行役員の賞与に充てるため、また、連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>④ 価格変動準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 提出会社は、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は法令及び生命保険連結子会社の定款の規定に基づき行っております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、Aviva Insurance (Thai) Co.,Ltd. 他2社に係るものについては、翌連結会計年度より20年間の均等償却を行うこととしております。その他、少額のものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p> | <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成14年9月3日)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>連結調整勘定は、Mingtai Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.他4社に係るものについては、20年間で均等償却を行っております。その他、少額のものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、12,055百万円減少しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|------------|-----------|--------------|----------|---|----------|-----------|------------|----------|--------------|-----------|
| <p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は288,792百万円、圧縮記帳額は20,312百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 495 786 584"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>25,762百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>12,999百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td>8,647百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は106百万円、延滞債権額は14,868百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は543百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,499百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は18,017百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券35,539百万円並びに現金及び預貯金288百万円であります。これは、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。</p> <p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが54,574百万円含まれております。</p> <p>※6 その他資産には、保険業法第113条繰延資産396百万円が含まれております。</p> <p>※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は74,894百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> | 有価証券(株式) | 25,762百万円 | 有価証券(外国証券) | 12,999百万円 | 有価証券(その他の証券) | 8,647百万円 | <p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は273,606百万円、圧縮記帳額は19,703百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="857 495 1418 584"> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td>24,048百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>9,178百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td>10,155百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は510百万円、延滞債権額は3,841百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は724百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,385百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は9,461百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券38,107百万円、現金及び預貯金417百万円並びに不動産42百万円あります。これは、海外営業のための供託資産として差し入れているもの等であります。</p> <p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが164,050百万円含まれております。</p> <p>※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は73,741百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> | 有価証券(株式) | 24,048百万円 | 有価証券(外国証券) | 9,178百万円 | 有価証券(その他の証券) | 10,155百万円 |
| 有価証券(株式) | 25,762百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(外国証券) | 12,999百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(その他の証券) | 8,647百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(株式) | 24,048百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(外国証券) | 9,178百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(その他の証券) | 10,155百万円 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|--|--|
| ※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は3,138百万円であります。 ※9 当社の発行済株式総数は、普通株式1,513,184,880株であります。 ※10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,919,773株であります。 | ※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,099百万円であります。 ※9 提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,513,184,880株であります。 ※10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式92,563,719株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------------|-----------|-----------|-------|-----------|----|--|--|-------|---------|---------------------|-------|----|-------|--|----|-------|--|-----|-----|----------------|---------|----------------------------|--------|----|-------|--|----|-------|--|-----|-----|---|----|----|----|-----------|--|----|--|-------|--------|-----------------|-----|----|-----|--|----|-----|----------------|--------|---------------------|-----|----|-----|--|----|-----|
| ※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 247,263百万円 給与 117,959百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。 ※2 その他特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益41,155百万円、貸倒引当金戻入額2,950百万円及び不動産投資損失引当金戻入額1,220百万円であります。 ※3 その他特別損失は、提出会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額4,489百万円並びに低価法による土地及び建物の評価損257百万円であります。 ※4 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 | ※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 261,212百万円 給与 122,495百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。 ※2 その他特別利益は、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益3,400百万円及び貸倒引当金戻入額3,004百万円であります。 ※3 その他特別損失は、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり火災保険の異常危険準備金について特段の積立を実施した額23,491百万円であります。 ※4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸不動産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td rowspan="3">埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件</td> <td>5,296</td> <td>土地</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td rowspan="3">兵庫県内に保有するコンピューターセンターなど26物件</td> <td>11,164</td> <td>土地</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>6,962</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | | 内訳 | | | 賃貸不動産 | 土地及び建物等 | 埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件 | 5,296 | 土地 | 2,123 | | 建物 | 2,825 | | その他 | 347 | 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物等 | 兵庫県内に保有するコンピューターセンターなど26物件 | 11,164 | 土地 | 3,942 | | 建物 | 6,962 | | その他 | 260 | <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">和歌山県内に保有する賃貸用ビル</td> <td>392</td> <td>土地</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件</td> <td>517</td> <td>土地</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | 内訳 | | 賃貸不動産 | 土地及び建物 | 和歌山県内に保有する賃貸用ビル | 392 | 土地 | 150 | | 建物 | 241 | 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物 | 石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件 | 517 | 土地 | 204 | | 建物 | 312 |
| 用途 | | | | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地及び建物等 | 埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件 | 5,296 | 土地 | 2,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 2,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | その他 | 347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物等 | 兵庫県内に保有するコンピューターセンターなど26物件 | 11,164 | 土地 | 3,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 6,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | その他 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地及び建物 | 和歌山県内に保有する賃貸用ビル | 392 | 土地 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物 | 石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件 | 517 | 土地 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,460百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額等を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算出しております。</p> | <p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(909百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結剰余金計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| ※1 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。 | ※1 同左 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預貯金 321,686 | 現金及び預貯金 375,874 |
| コールローン 36,000 | コールローン 18,000 |
| 買入金銭債権 63,039 | 買入金銭債権 71,570 |
| 金銭の信託 57,421 | 金銭の信託 53,064 |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 30,998 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 37,395 |
| 現金同等物以外の買入金銭債権 Δ 25,498 | 現金同等物以外の買入金銭債権 Δ 44,500 |
| 現金同等物以外の金銭の信託 Δ 55,834 | 現金同等物以外の金銭の信託 Δ 50,434 |
| 現金及び現金同等物 365,815 | 現金及び現金同等物 386,179 |
| ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに Aviva General Insurance Limited 他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに Aviva General Insurance Limited 他5社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにMingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. 他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd. 他3社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 |
| 資産 68,672百万円 | 資産 71,100百万円 |
| (うち有価証券) (18,192百万円) | (うち有価証券) (19,638百万円) |
| 連結調整勘定 5,857百万円 | 連結調整勘定 27,143百万円 |
| 負債 Δ 28,498百万円 | 負債 Δ 56,080百万円 |
| (うち保険契約準備金) (Δ 22,737百万円) | (うち保険契約準備金) (Δ 41,160百万円) |
| 少数株主持分 Δ 846百万円 | 少数株主持分 Δ 2,056百万円 |
| 上記6社株式の取得価額 45,184百万円 | 上記4社株式の取得価額 40,105百万円 |
| 上記6社現金及び現金同等物 Δ 15,329百万円 | 上記4社現金及び現金同等物 Δ 29,298百万円 |
| 差引：上記6社取得のための支出 29,855百万円 | 差引：上記4社取得のための支出 10,807百万円 |
| 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ774百万円であります。 | 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,179百万円であります。 |
| 4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。 | 4 同左 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------|--------|--------|---------------|------|----------|--------|------|------|---|--|--|--|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|---------------|------|----------|-------|------|------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 561 | 191 | — | 369 | 動産 | 556 | 242 | — | 313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 一百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | | 1年内 | 89百万円 | 1年超 | 279百万円 | 合計 | 369百万円 | 支払リース料 | 120百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 | 減価償却費相当額 | 120百万円 | 減損損失 | 一百万円 | <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 一百万円 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | | 1年内 | 96百万円 | 1年超 | 217百万円 | 合計 | 313百万円 | 支払リース料 | 98百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 | 減価償却費相当額 | 98百万円 | 減損損失 | 一百万円 |
| 1年内 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | 705百万円 | 1年内 | | | | 1,196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | | | 2,694百万円 | 1年超 | | | | 5,749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | 3,399百万円 | 合計 | | | | 6,945百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | |
|------------------------------|------|---------------------------|-------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------|
| | | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | 公社債 | 176,949 | 181,795 | 4,846 | 62,437 | 63,128 | 691 |
| | 外国証券 | 2,054 | 2,094 | 40 | 2,470 | 2,487 | 17 |
| | 小計 | 179,004 | 183,890 | 4,886 | 64,907 | 65,615 | 708 |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | 公社債 | — | — | — | 192,235 | 189,564 | △2,671 |
| | 外国証券 | 2,510 | 2,510 | △0 | 6,731 | 6,706 | △25 |
| | 小計 | 2,510 | 2,510 | △0 | 198,966 | 196,270 | △2,696 |
| 合計 | | 181,515 | 186,400 | 4,885 | 263,874 | 261,886 | △1,987 |

3 責任準備金対応債券で時価のあるもの

| 種類 | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | |
|------------------------------|-----|---------------------------|-------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------|
| | | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | 公社債 | — | — | — | 890 | 872 | △18 |

4 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | |
|------------------------------------|------|---------------------------|-------------------------|-------------|---------------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 公社債 | 2,001,611 | 2,063,071 | 61,459 | 903,326 | 922,616 | 19,290 |
| | 株式 | 723,470 | 1,824,883 | 1,101,413 | 736,553 | 2,677,855 | 1,941,301 |
| | 外国証券 | 660,461 | 729,214 | 68,753 | 599,045 | 679,528 | 80,482 |
| | その他 | 54,134 | 59,429 | 5,294 | 68,199 | 80,521 | 12,322 |
| | 小計 | 3,439,677 | 4,676,598 | 1,236,920 | 2,307,125 | 4,360,522 | 2,053,397 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 公社債 | 78,108 | 76,787 | △1,320 | 1,284,695 | 1,260,546 | △24,148 |
| | 株式 | 33,546 | 25,825 | △7,721 | 16,644 | 15,719 | △924 |
| | 外国証券 | 304,349 | 296,022 | △8,327 | 492,434 | 481,283 | △11,151 |
| | その他 | 22,560 | 21,918 | △642 | 24,000 | 23,718 | △281 |
| | 小計 | 438,565 | 420,553 | △18,011 | 1,817,774 | 1,781,266 | △36,507 |
| 合計 | | 3,878,243 | 5,097,151 | 1,218,908 | 4,124,899 | 6,141,789 | 2,016,890 |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>その他有価証券で時価のあるものについて451百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p> | <p>その他有価証券で時価のあるものについて567百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p> |

5 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
該当事項ありません。

6 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------|--|------------------|------------------|--|------------------|------------------|
| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| その他有価証券 | 782,286 | 60,995 | 8,337 | 650,146 | 49,510 | 3,779 |

7 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|---|-----------|---------------------------|-----------|
| (1) 満期保有目的の債券 | | (1) 満期保有目的の債券 | |
| 外国証券 | 3,372百万円 | 外国証券 | 3,614百万円 |
| その他 | 58,370百万円 | その他 | 56,395百万円 |
| (注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。 | | (注) 同左 | |
| (2) その他有価証券 | | (2) 責任準備金対応債券 | |
| 公社債 | 7,104百万円 | 該当事項ありません。 | |
| 株式 | 74,750百万円 | (3) その他有価証券 | |
| 外国証券 | 30,995百万円 | 公社債 | 4,691百万円 |
| その他 | 37,140百万円 | 株式 | 73,791百万円 |
| (注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。 | | 外国証券 | 33,792百万円 |
| | | その他 | 54,677百万円 |
| | | (注) 同左 | |

8 その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|------|---------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|---------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 国債 | 17,085 | 73,863 | 428,948 | 56,781 | 12,108 | 63,847 | 450,420 | 198,194 |
| 地方債 | 100,618 | 141,495 | 30,447 | 105 | 49,668 | 98,153 | 14,026 | 20,817 |
| 社債 | 138,507 | 603,379 | 648,243 | 84,437 | 104,780 | 666,833 | 620,099 | 144,465 |
| 外国証券 | 99,694 | 495,726 | 225,160 | 60,658 | 106,264 | 574,836 | 253,152 | 54,855 |
| その他 | 58,374 | 254 | 34 | 25,243 | 56,416 | 232 | — | 44,270 |
| 合計 | 414,280 | 1,314,718 | 1,332,834 | 227,226 | 329,239 | 1,403,903 | 1,337,699 | 462,602 |

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1 運用目的の金銭の信託

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|-------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 損益に含まれた 評価差額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 損益に含まれた 評価差額 (百万円) |
| 金銭の信託 | 55,834 | 1,233 | 50,434 | △3 |

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|---|---|
| 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,586百万円あります。 | 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が2,629百万円あります。 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 取引に対する取組方針・利用目的 当社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2 取引の内容 当社が、当連結会計年度にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、株式先渡取引、クレジットデリバティブ取引であります。 また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。 また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。 当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規定及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。 日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。 また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> | <p>1 取引に対する取組方針・利用目的 提出会社では、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的、及びALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で、デリバティブ取引を利用しております。 また、提出会社ではヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。 連結子会社では、資産運用における為替変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2 取引の内容 提出会社が、当連結会計年度にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、スワップ取引、クレジットデリバティブ取引であります。 また、提出会社が収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。 連結子会社が、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、ヘッジ目的の為替予約取引であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。 また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。 提出会社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。 ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。 なお、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 提出会社及び連結子会社では、デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規程及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。 日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。 また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引における契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

なお、以下の各表におけるオプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料を記載しております。

(1) 通貨関連

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|-----------|---------------------------|-------|-------------|---------------|---------------------------|-------|-------------|---------------|
| | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 為替予約取引 | | | | | | | | |
| 売建 | | | | | | | | |
| 米ドル | 1,530 | — | 1,577 | △46 | 4,241 | — | 4,241 | 0 |
| ユーロ | 1,145 | — | 1,136 | 8 | 2,452 | — | 2,455 | △2 |
| 買建 | | | | | | | | |
| 米ドル | 20 | — | 21 | 0 | 65 | — | 65 | 0 |
| 通貨オプション取引 | | | | | | | | |
| 売建 | | | | | | | | |
| コール米ドル | 26 | — | 4 | △0 | 38 | — | 1 | 0 |
| | (3) | (—) | | | (1) | (—) | | |
| 買建 | | | | | | | | |
| プット米ドル | 15,150 | — | 24 | △85 | — | — | — | — |
| | (109) | (—) | | | (—) | (—) | | |
| プットユーロ | 9,975 | — | 29 | △36 | — | — | — | — |
| | (66) | (—) | | | (—) | (—) | | |
| 合計 | 27,848 | — | 2,792 | △159 | 6,797 | — | 6,764 | △2 |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|--|---------------------------|
| 1 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 | 1 時価の算定方法 同左 |
| 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。 | 2 同左 |

(2) 金利関連

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|---------------|---------------------------|--------|-------------|---------------|---------------------------|---------|-------------|---------------|
| | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | | | | | | | | |
| 受取固定・ 支払変動 | 24,980 | 24,122 | 1,234 | 1,234 | 102,871 | 97,681 | △762 | △762 |
| 受取変動・ 支払固定 | — | — | — | — | 98,000 | 96,000 | 793 | 793 |
| 支払固定・ 受取変動 | 23,000 | 23,000 | △1,219 | △1,219 | — | — | — | — |
| 金利オプション取引 | | | | | | | | |
| スワップション | | | | | | | | |
| 売建 | | | | | | | | |
| コール | 1,000 | — | 1 | △1 | 9,600 | — | 33 | 44 |
| | (0) | (—) | | | (78) | (—) | | |
| プット | 4,000 | 4,000 | 17 | 23 | 12,600 | — | 195 | △76 |
| | (41) | (41) | | | (118) | (—) | | |
| 買建 | | | | | | | | |
| コール | — | — | — | — | 40,000 | — | 116 | △40 |
| | (—) | (—) | | | (157) | (—) | | |
| プット | 2,000 | 2,000 | 15 | △17 | 32,000 | — | 309 | 89 |
| | (33) | (33) | | | (220) | (—) | | |
| キャップ | | | | | | | | |
| 売建 | 4,000 | 3,100 | 10 | 142 | 3,100 | 2,000 | 3 | 135 |
| | (152) | (139) | | | (139) | (128) | | |
| 買建 | 3,500 | 3,000 | 12 | △186 | 5,000 | 4,000 | 76 | △157 |
| | (198) | (196) | | | (234) | (224) | | |
| フロア | | | | | | | | |
| 買建 | — | — | — | — | 2,000 | 2,000 | 15 | △22 |
| | (—) | (—) | | | (37) | (37) | | |
| 合計 | 62,480 | 59,222 | 72 | △24 | 305,171 | 201,681 | 782 | 4 |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|---|---------------------------|
| 1 時価の算定方法 (1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 (2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 | 1 時価の算定方法 同左 |
| 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 | 2 同左 |

(3) 株式関連

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|--------------------------------------|---------------------------|----------|-------------|---------------|---------------------------|----------|-------------|---------------|
| | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 株価指数オプション 取引 買建 プット | 52 (0) | — (—) | 0 | △0 | — (—) | — (—) | — | — |
| 合計 | 52 | — | 0 | △0 | — | — | — | — |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 | — |

(4) 債券関連

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|--------------------------------------|---------------------------|----------|-------------|---------------|---------------------------|----------|-------------|---------------|
| | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 債券先物オプション 取引 売建 プット | 13,600 (5) | — (—) | 3 | 2 | — (—) | — (—) | — | — |
| 買建 プット | 13,600 (8) | — (—) | 4 | △3 | — (—) | — (—) | — | — |
| 合計 | 27,200 | — | 7 | △1 | — | — | — | — |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。 | — |

(5) 信用関連

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|--------------------------------------|---------------------------|---------|-------------|---------------|---------------------------|---------|-------------|---------------|
| | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 クレジット デリバティブ取引 売建 | 448,631 | 275,542 | 803 | 803 | 449,413 | 358,268 | 999 | 999 |
| 買建 | 15,000 | 15,000 | △102 | △102 | 26,455 | 20,751 | △59 | △59 |
| 合計 | 463,631 | 290,542 | 701 | 701 | 475,869 | 379,019 | 940 | 940 |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|--|---------------------------|
| 1 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 | 1 時価の算定方法 同左 |
| 2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。 | 2 同左 |

(6) その他

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | |
|------------------|---------------------------|-------|-------------|---------------|---------------------------|-------|-------------|---------------|
| | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 天候デリバティブ取引 | | | | | | | | |
| 売建 | 1,167 | — | 279 | 250 | 4,253 | 1,600 | 1,426 | 1,423 |
| | (57) | (—) | | | (17) | (—) | | |
| 買建 | 954 | — | △199 | △225 | 4,015 | 1,500 | △1,352 | △1,362 |
| | (25) | (—) | | | (10) | (—) | | |
| 包括的リスク引受 契約 | — | — | 324 | 324 | — | — | 1,072 | 1,072 |
| 自然災害デリバティブ 取引 | | | | | | | | |
| 売建 | 770 | 500 | 6 | 6 | 1,000 | 700 | 7 | 10 |
| | (13) | (7) | | | (18) | (12) | | |
| その他 | | | | | | | | |
| 売建 | 33 | — | 9 | 6 | 1,020 | 1,002 | △61 | 205 |
| | (9) | (—) | | | (143) | (138) | | |
| 買建 | 33 | — | 3 | △0 | 906 | 888 | △62 | △64 |
| | (3) | (—) | | | (2) | (—) | | |
| 合計 | 2,957 | 500 | 423 | 362 | 11,194 | 5,690 | 1,030 | 1,284 |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|--|---------------------------|
| 時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から提 示された数値を基礎として算出しております。 | 時価の算定方法 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|---------|------------------|----------|------------------|--------|----------------|--------|-----------------------|---------|----------------------|---------|----------------|---------|--|----------|----------|--------|---------|------------------|---------|------------------|-------|----------------|--------|-----------------------|---------|---------------------|--------|----------------|---------|-----------|--------|---------|---------|-------------|--------|-----------|--------|------------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月21日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>また、提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社の確定拠出年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度から一部を移行したものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△267,926</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>159,474</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△108,451</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>29,795</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,843</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△80,499</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>△80,499</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、国へ納付した返還額(最低責任準備金)は、48,751百万円であります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ 退職給付債務 | △267,926 | ロ 年金資産 | 159,474 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △108,451 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 29,795 | ホ 未認識過去勤務債務 | △1,843 | ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △80,499 | ト 前払年金費用 | — | チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △80,499 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△247,052</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>162,774</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△84,278</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>7,127</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△77,150</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>△78,828</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>23,925</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td>△18,325</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△1,079</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△1,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>3,400</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | △247,052 | ロ 年金資産 | 162,774 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △84,278 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 7,127 | ホ 未認識過去勤務債務 | — | ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △77,150 | ト 前払年金費用 | 1,677 | チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △78,828 | 退職給付債務の減少 | 23,925 | 年金資産の減少 | △18,325 | 未認識数理計算上の差異 | △1,079 | 未認識過去勤務債務 | △1,119 | 退職給付引当金の減少 | 3,400 |
| イ 退職給付債務 | △267,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 159,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △108,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 29,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | △1,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △80,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △80,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | △247,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 162,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △84,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 7,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △77,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | 1,677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △78,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の減少 | 23,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の減少 | △18,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | △1,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | △1,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金の減少 | 3,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>11,387</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>5,913</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△5,247</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,808</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△3,687</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>12,174</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td>△41,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△28,980</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ 勤務費用 | 11,387 | ロ 利息費用 | 5,913 | ハ 期待運用収益 | △5,247 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,808 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △3,687 | ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 12,174 | ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | △41,155 | 計 | △28,980 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>10,426</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△4,234</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△2,963</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>12,973</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td>△3,400</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td>1,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,911</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | イ 勤務費用 | 10,426 | ロ 利息費用 | 4,869 | ハ 期待運用収益 | △4,234 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,876 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △2,963 | ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 12,973 | ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | △3,400 | チ その他 | 1,338 | 計 | 10,911 | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 11,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 5,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △5,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △3,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 12,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | △41,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △28,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 10,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 4,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △4,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △2,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 12,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | △3,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ その他 | 1,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---|
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.00%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.00%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 基金型確定給付企業年金制度及び 退職一時金制度 10年 適格退職年金制度 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 有価証券 25,600 | 有価証券 25,428 |
| 土地等 16,943 | 土地等 14,313 |
| 貸倒引当金 6,249 | 貸倒引当金 3,528 |
| 責任準備金等 143,297 | 責任準備金等 148,552 |
| 支払備金 14,989 | 支払備金 20,573 |
| 退職給付引当金 29,453 | 退職給付引当金 28,160 |
| ソフトウェア 16,910 | ソフトウェア 15,458 |
| その他 21,363 | その他 21,968 |
| 繰延税金資産小計 274,808 | 繰延税金資産小計 277,983 |
| 評価性引当額 △18,237 | 評価性引当額 △15,144 |
| 繰延税金資産合計 256,570 | 繰延税金資産合計 262,839 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 保険業法第113条繰延資産 △143 | その他有価証券評価差額金 △730,788 |
| その他有価証券評価差額金 △441,595 | その他 △3,333 |
| その他 △2,383 | 繰延税金負債合計 △734,122 |
| 繰延税金負債合計 △444,121 | 繰延税金負債の純額 △471,282 |
| 繰延税金負債の純額 △187,551 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) |
| 国内の法定実効税率 (調整) 36.1 | 国内の法定実効税率 (調整) 36.1 |
| 評価性引当額の増加額 5.0 | 受取配当金等の益金不算入額 △5.3 |
| 受取配当金等の益金不算入額 △3.5 | 評価性引当額の減少額 △2.9 |
| 交際費等の損金不算入額 1.1 | 交際費等の損金不算入額 1.1 |
| その他 △1.0 | その他 1.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 損害保険事業 (百万円) | 生命保険事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去(百万円) | 連結(百万円) |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------|-----------|
| I 経常収益及び経常損益 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 1,924,469 | 152,154 | 2,076,624 | (54,706) | 2,021,917 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 2,806 | — | 2,806 | (2,806) | — |
| 計 | 1,927,275 | 152,154 | 2,079,430 | (57,512) | 2,021,917 |
| 経常費用 | 1,839,198 | 152,677 | 1,991,875 | (57,535) | 1,934,339 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 88,077 | △522 | 87,554 | 22 | 87,577 |
| II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 6,714,708 | 688,451 | 7,403,159 | (847) | 7,402,311 |
| 減価償却費 | 17,328 | 155 | 17,483 | — | 17,483 |
| 減損損失 | 16,460 | — | 16,460 | — | 16,460 |
| 資本的支出 | 13,380 | 201 | 13,581 | — | 13,581 |

(注)

- 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 3 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)②に記載のとおり、提出会社及び生命保険連結子会社の役員及び執行役員に対する退職慰労金は、当連結会計年度より、当連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。
 この変更により、当連結会計年度発生額は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上するとともに、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額はその他特別損失に計上しております。
 この結果、従来の方法に比較して、経常費用は、損害保険事業が85百万円、生命保険事業が19百万円減少し、経常利益が同額増加しております。
 なお、当該変更は下期において実施したものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、損害保険事業は経常費用が132百万円多く、経常利益が同額少なく計上されており、生命保険事業は経常費用が4百万円少なく、経常利益は同額多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 損害保険事業 (百万円) | 生命保険事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去(百万円) | 連結(百万円) |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------|---------|-----------|
| I 経常収益及び経常損益 | | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 1,933,082 | 174,255 | 2,107,338 | (463) | 2,106,874 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 3,556 | — | 3,556 | (3,556) | — |
| 計 | 1,936,639 | 174,255 | 2,110,895 | (4,020) | 2,106,874 |
| 経常費用 | 1,806,809 | 176,384 | 1,983,194 | (4,030) | 1,979,164 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 129,830 | △2,129 | 127,700 | 9 | 127,710 |
| II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 7,800,763 | 793,106 | 8,593,870 | (996) | 8,592,873 |
| 減価償却費 | 16,029 | 191 | 16,221 | — | 16,221 |
| 減損損失 | 909 | — | 909 | — | 909 |
| 資本的支出 | 15,860 | 268 | 16,129 | — | 16,129 |

(注)

- 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 3 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------------|--------|--------------|-------------------------------|------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 三井住友海上ローンサービス株式会社 | 東京都中央区 | 186 | 消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証に係る事務代行 | 直接 16% 間接 84% | 出向 4人 兼任 6人 転籍 1人 | 当社の行う消費者ローンに係る信用保証及び引き受ける住宅ローン保証の事務代行 | 第三者との取引に係る債務保証 (注) | 88,356 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------------|--------|--------------|-------------------------------|------------------------|----------------------------------|--|-----------------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 三井住友海上ローンサービス株式会社 | 東京都中央区 | 186 | 消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証に係る事務代行 | 直接 16% 間接 84% | 出向 2人 兼任 4人 転籍 1人 | 提出会社の行う消費者ローンに係る信用保証及び提出会社の引き受ける住宅ローン保証の事務代行 | 第三者との取引に係る債務保証 (注) | 89,709 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

提出会社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 提出会社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,021.13円 | 1株当たり純資産額 | 1,427.17円 |
| 1株当たり当期純利益 | 45.51円 | 1株当たり当期純利益 | 50.27円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 65,725 | 71,660 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 59 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) (百万円) | (59) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 65,666 | 71,660 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 1,442,627 | 1,425,418 |

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

イ 【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|---------------------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|----|-----------------|
| 提出会社 | 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成16年 11月19日 | 30,000 | 30,000 | 0.40 | なし | 平成19年 12月20日 |
| 提出会社 | 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成16年 11月19日 | 70,000 | 70,000 | 0.80 | なし | 平成21年 12月18日 |
| 合計 | — | — | 100,000 | 100,000 | — | — | — |

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| — | 30,000 | — | 70,000 | — |

ロ 【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | — | 300 | 0.91 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 500 | — | — | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | — | — | — | — |
| その他の有利子負債 長期預り金(1年内返済) | 50 | — | — | — |
| 長期預り金(1年超) | 25 | 25 | 1.00 | 平成21年3月31日 |
| 合計 | 575 | 325 | — | — |

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
 2 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| その他の有利子負債 (百万円) | — | 25 | — | — |

(2) 【その他】

提出会社は、平成18年6月21日付で、金融庁より、保険業法第133条の規定に基づく業務の一部停止命令及び同法第132条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。本件につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 期別 | | 第88期 (平成17年3月31日現在) | | 第89期 (平成18年3月31日現在) | |
|---------|-----------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 現金及び預貯金 | | 220,994 | 3.36 | 231,279 | 3.07 |
| 現金 | | (842) | | (904) | |
| 預貯金 | | (220,152) | | (230,375) | |
| コールローン | | 36,000 | 0.55 | 18,000 | 0.24 |
| 買入金銭債権 | | 63,039 | 0.96 | 71,570 | 0.95 |
| 金銭の信託 | | 56,968 | 0.87 | 52,521 | 0.70 |
| 有価証券 | ※3 ※4 ※11 | 4,841,780 | 73.57 | 5,853,348 | 77.66 |
| 国債 | | (179,593) | | (236,958) | |
| 地方債 | | (262,284) | | (173,691) | |
| 社債 | | (1,268,077) | | (1,333,469) | |
| 株式 | | (2,008,763) | | (2,851,382) | |
| 外国証券 | | (1,021,716) | | (1,133,843) | |
| その他の証券 | | (101,344) | | (124,003) | |
| 貸付金 | ※8,14 | 771,163 | 11.72 | 756,061 | 10.03 |
| 保険約款貸付 | | (17,930) | | (16,884) | |
| 一般貸付 | | (753,232) | | (739,177) | |
| 不動産及び動産 | ※1 | 245,800 | 3.73 | 240,901 | 3.19 |
| 土地 | | (88,844) | | (87,499) | |
| 建物 | | (136,665) | | (130,694) | |
| 動産 | | (19,965) | | (18,140) | |
| 建設仮勘定 | | (324) | | (4,566) | |
| その他資産 | | 340,746 | 5.18 | 311,844 | 4.14 |
| 未収保険料 | | (2,035) | | (2,296) | |
| 代理店貸 | | (60,710) | | (59,907) | |
| 外国代理店貸 | | (2,045) | | (1,308) | |
| 共同保険貸 | | (10,594) | | (7,674) | |
| 再保険貸 | | (61,299) | | (53,298) | |
| 外国再保険貸 | | (25,363) | | (19,330) | |
| 代理業務貸 | | (800) | | (993) | |
| 未収金 | | (33,417) | | (14,700) | |
| 未収収益 | | (17,291) | | (17,560) | |
| 預託金 | | (25,102) | | (24,034) | |
| 地震保険預託金 | | (57,273) | | (60,996) | |
| 仮払金 | | (34,410) | | (32,919) | |
| 金融派生商品 | | (5,082) | | (6,229) | |
| 繰延ヘッジ損失 | | (4,623) | | (8,222) | |
| その他の資産 | | (695) | | (2,370) | |
| 支払承諾見返 | ※12 | 22,360 | 0.34 | 12,114 | 0.16 |
| 貸倒引当金 | | △18,157 | △0.28 | △10,199 | △0.14 |
| 資産の部合計 | | 6,580,694 | 100.00 | 7,537,443 | 100.00 |

| 期別 | | 第88期 (平成17年3月31日現在) | | 第89期 (平成18年3月31日現在) | | |
|--------------|-----|------------------------|-------------|------------------------|-------------|---------|
| | | 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 保険契約準備金 | | | 4,519,685 | 68.68 | 4,604,030 | 61.08 |
| 支払備金 | ※9 | | (494,355) | | (541,597) | |
| 責任準備金 | ※10 | | (4,025,330) | | (4,062,432) | |
| 社債 | | | 100,000 | 1.52 | 100,000 | 1.33 |
| その他負債 | | | 182,835 | 2.78 | 223,251 | 2.96 |
| 共同保険借 | | | (8,775) | | (9,142) | |
| 再保険借 | | | (54,712) | | (52,737) | |
| 外国再保険借 | | | (18,888) | | (18,297) | |
| 代理業務借 | | | (346) | | (148) | |
| 債券貸借取引受入担保金 | | | (23,529) | | (49,705) | |
| 未払法人税等 | ※7 | | (4,756) | | (22,619) | |
| 預り金 | | | (15,564) | | (15,807) | |
| 前受収益 | | | (270) | | (233) | |
| 未払金 | | | (23,595) | | (16,782) | |
| 仮受金 | | | (21,313) | | (23,979) | |
| 金融派生商品 | | | (7,999) | | (12,296) | |
| 繰延ヘッジ利益 | | | (2,006) | | (60) | |
| その他の負債 | | | (1,077) | | (1,441) | |
| 退職給付引当金 | | | 84,245 | 1.28 | 79,161 | 1.05 |
| 賞与引当金 | | | 11,253 | 0.17 | 11,256 | 0.15 |
| 日本国際博覧会出展引当金 | | | 140 | 0.00 | — | — |
| 特別法上の準備金 | | | 19,878 | 0.31 | 22,790 | 0.30 |
| 価格変動準備金 | | | (19,878) | | (22,790) | |
| 繰延税金負債 | | | 187,653 | 2.85 | 478,415 | 6.35 |
| 支払承諾 | ※12 | | 22,360 | 0.34 | 12,114 | 0.16 |
| 負債の部合計 | | | 5,128,052 | 77.93 | 5,531,019 | 73.38 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | ※5 | | 139,595 | 2.12 | 139,595 | 1.85 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | | (93,107) | | (93,107) | |
| その他資本剰余金 | | | (10) | | (19) | |
| (自己株式処分差益) | | | ((10)) | | ((19)) | |
| 資本剰余金合計 | | | 93,118 | 1.41 | 93,127 | 1.24 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | | | (43,040) | | (46,487) | |
| 任意積立金 | | | (368,637) | | (377,217) | |
| (特別積立金) | | | ((121,400)) | | ((126,400)) | |
| (配当準備積立金) | | | ((72,200)) | | ((73,200)) | |
| (役員退職手当基金) | | | ((1,400)) | | ((—)) | |
| (保険契約特別積立金) | | | ((171,900)) | | ((175,900)) | |
| (海外投資等損失準備金) | | | ((5)) | | ((0)) | |
| (特別償却準備金) | | | ((719)) | | ((488)) | |
| (圧縮記帳積立金) | | | ((1,011)) | | ((1,229)) | |
| 当期末処分利益 | | | (103,944) | | (137,420) | |
| 利益剰余金合計 | | | 515,623 | 7.84 | 561,125 | 7.45 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 768,816 | 11.68 | 1,289,897 | 17.11 |
| 自己株式 | ※6 | | △64,511 | △0.98 | △77,321 | △1.03 |
| 資本の部合計 | | | 1,452,642 | 22.07 | 2,006,423 | 26.62 |
| 負債及び資本の部合計 | | | 6,580,694 | 100.00 | 7,537,443 | 100.00 |

② 【損益計算書】

| 期別 | | 第88期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | | 第89期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | |
|-------------|----|---|-------------|---|-------------|---------|
| | | 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) |
| 経常損益の部 | | | | | | |
| 経常収益 | | | 1,821,960 | 100.00 | 1,785,948 | 100.00 |
| 保険引受収益 | | | 1,700,211 | 93.32 | 1,641,642 | 91.92 |
| 正味収入保険料 | ※2 | | (1,314,332) | | (1,332,837) | |
| 収入積立保険料 | | | (272,692) | | (249,760) | |
| 積立保険料等運用益 | | | (58,549) | | (57,758) | |
| 責任準備金戻入額 | | | (54,350) | | (—) | |
| 為替差益 | | | (225) | | (1,185) | |
| その他保険引受収益 | | | (60) | | (100) | |
| 資産運用収益 | | | 116,883 | 6.41 | 134,319 | 7.52 |
| 利息及び配当金収入 | ※7 | | (110,477) | | (136,903) | |
| 金銭の信託運用益 | ※8 | | (1,209) | | (539) | |
| 有価証券売却益 | | | (58,504) | | (48,143) | |
| 有価証券償還益 | | | (2,975) | | (5,233) | |
| 金融派生商品収益 | ※8 | | (1,903) | | (—) | |
| 為替差益 | | | (—) | | (939) | |
| その他運用収益 | | | (361) | | (320) | |
| 積立保険料等運用益振替 | | | (△58,549) | | (△57,758) | |
| その他経常収益 | | | 4,865 | 0.27 | 9,986 | 0.56 |
| 経常費用 | | | 1,742,574 | 95.64 | 1,670,459 | 93.53 |
| 保険引受費用 | | | 1,517,038 | 83.26 | 1,442,464 | 80.77 |
| 正味支払保険金 | ※3 | | (783,710) | | (740,036) | |
| 損害調査費 | | | (55,123) | | (58,377) | |
| 諸手数料及び集金費 | ※4 | | (215,151) | | (218,792) | |
| 満期返戻金 | | | (400,319) | | (363,976) | |
| 契約者配当金 | | | (184) | | (113) | |
| 支払備金繰入額 | ※5 | | (62,188) | | (47,242) | |
| 責任準備金繰入額 | ※6 | | (—) | | (13,610) | |
| その他保険引受費用 | | | (360) | | (316) | |
| 資産運用費用 | | | 14,607 | 0.80 | 19,755 | 1.10 |
| 金銭の信託運用損 | ※8 | | (299) | | (646) | |
| 有価証券売却損 | | | (7,145) | | (3,104) | |
| 有価証券評価損 | | | (4,472) | | (10,182) | |
| 有価証券償還損 | | | (248) | | (101) | |
| 金融派生商品費用 | ※8 | | (—) | | (2,244) | |
| 為替差損 | | | (335) | | (—) | |
| その他運用費用 | | | (2,106) | | (3,474) | |
| 営業費及び一般管理費 | | | 208,472 | 11.44 | 206,579 | 11.57 |
| その他経常費用 | | | 2,456 | 0.14 | 1,659 | 0.09 |
| 支払利息 | | | (288) | | (718) | |
| 貸倒損失 | | | (57) | | (40) | |
| その他の経常費用 | | | (2,110) | | (899) | |
| 経常利益 | | | 79,386 | 4.36 | 115,489 | 6.47 |

| 期別 | | 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|-----|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|------------|---------|
| | | 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) |
| 特別損益の部 | | | | | | |
| 特別利益 | | | 49,520 | 2.72 | 8,509 | 0.48 |
| 不動産動産処分益 | | | (4,321) | | (2,204) | |
| その他特別利益 | ※9 | | (45,199) | | (6,305) | |
| 特別損失 | | | 30,229 | 1.66 | 31,203 | 1.75 |
| 不動産動産処分損 | | | (2,328) | | (3,891) | |
| 減損損失 | ※11 | | (16,460) | | (909) | |
| 特別法上の準備金繰入額 | | | (6,880) | | (2,911) | |
| 価格変動準備金 | | | ((6,880)) | | ((2,911)) | |
| その他特別損失 | ※10 | | (4,559) | | (23,491) | |
| 税引前当期純利益 | | | 98,677 | 5.42 | 92,794 | 5.20 |
| 法人税及び住民税 | | | 11,332 | 0.62 | 31,572 | 1.77 |
| 法人税等調整額 | | | 26,579 | 1.46 | △3,620 | △0.20 |
| 当期純利益 | | | 60,765 | 3.34 | 64,842 | 3.63 |
| 前期繰越利益 | | | 43,179 | | 78,908 | |
| 中間配当額 | | | — | | 5,683 | |
| 中間配当に伴う利益準備金 積立額 | | | — | | 646 | |
| 当期末処分利益 | | | 103,944 | | 137,420 | |

③ 【利益処分計算書】

| 期別 | | 第88期 | 第89期 |
|-------------|----------|--------------|--------------|
| 株主総会年月日 | | (平成17年6月28日) | (平成18年6月28日) |
| 科目 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 当期末処分利益 | | 103,944 | 137,420 |
| 任意積立金取崩額 | | 1,653 | 251 |
| 海外投資等損失準備金 | | 5 | — |
| 特別償却準備金 | | 231 | 231 |
| 圧縮記帳積立金 | | 16 | 20 |
| 役員退職手当基金 | | 1,400 | — |
| 計 | | 105,597 | 137,671 |
| 利益処分類 | | 26,689 | 57,729 |
| 利益準備金 | | 2,800 | — |
| 配当金 | | 13,597 | 12,785 |
| | | (1株につき9円50銭) | (1株につき9円) |
| 役員賞与金 | | 59 | — |
| 任意積立金 | | 10,233 | 44,943 |
| (特別積立金) | | (5,000) | (22,000) |
| (配当準備積立金) | | (1,000) | (4,000) |
| (保険契約特別積立金) | | (4,000) | (18,000) |
| (圧縮記帳積立金) | | (233) | (943) |
| 次期繰越利益 | | 78,908 | 79,942 |

(注)

| 第88期 | 第89期 |
|--------------------------|--|
| 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。 | 平成17年12月15日に5,683百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。 |

重要な会計方針

| 第88期 | 第89期 |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>3 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> |

| 第88期 | 第89期 |
|--|--|
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>上記のほか、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、4,216百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、当期末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当下期の取締役会において、当期末をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当期末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職時に支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額397百万円は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上するとともに、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額4,301百万円はその他特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して経常利益は85百万円増加し、税引前当期純利益は4,216百万円減少しております。</p> <p>なお、取締役会における決定が当下期であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は132百万円少なく、税引前中間純利益は4,168百万円多く計上されております。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>上記のほか、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した前期末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額3,498百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として3,400百万円計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度においては従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当期より数理計算上の差異の費用処理年数を10年から4年に変更しております。</p> <p>この結果、従来費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は983百万円減少しております。</p> |

| 第88期 | 第89期 |
|---|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月21日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>これにより、当期における損益に与えている影響額は、特別利益として41,155百万円計上しております。</p> <p>なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。これにより、翌期の損益に与える影響額は3,400百万円(特別利益)であります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 日本国際博覧会出展引当金 平成17年3月25日から開催されている日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成14年9月3日)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> |

会計方針の変更

| 第88期 | 第89期 |
|---|--------------|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は、12,055百万円減少しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| <p>第88期 (平成17年3月31日現在)</p> | <p>第89期 (平成18年3月31日現在)</p> |
|---|--|
| <p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は283,312百万円、圧縮記帳額は20,312百万円であります。</p> <p>2 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸、貸付金等)の総額は9,715百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は12,204百万円であります。</p> <p>※3 子会社株式の額は197,689百万円、子会社出資金の額は3,431百万円、子会社社債の額は10,068百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券22,874百万円であります。これは、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数は普通株式3,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,513,184,880株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,919,773株であります。</p> <p>※7 未払法人税等は、事業税の未払額3,154百万円並びに法人税及び住民税の未払額1,602百万円であります。</p> <p>※8</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は106百万円、延滞債権額は14,868百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は543百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,499百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は18,017百万円であります。</p> | <p>※1 不動産及び動産の減価償却累計額は265,219百万円、圧縮記帳額は19,703百万円であります。</p> <p>2 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸、貸付金等)の総額は9,077百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は14,049百万円であります。</p> <p>※3 子会社株式の額は278,486百万円、子会社出資金の額は4,792百万円、子会社社債の額は12,752百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券21,877百万円あります。これは、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,563,719株であります。</p> <p>※7 未払法人税等は、事業税の未払額3,250百万円並びに法人税及び住民税の未払額19,369百万円あります。</p> <p>※8</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は510百万円、延滞債権額は3,841百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は724百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,385百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は9,461百万円あります。</p> |

| 第88期 (平成17年3月31日現在) | 第89期 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------|------------|-------------|-----------|-------|------------|-----------------------------|-----------|--------|------------|---------------------|------------|--------------|-----------|-------|------------|-------------------|--------------|--------------|-------|-------|--------------|--------------|------------|----------|--------------|---|------------------------------|------------|-------------|-----------|-------|------------|-----------------------------|-----------|--------|------------|---------------------|--------------|--------------|-----------|-------|------------|-------------------|--------------|--------------|-------|-------|--------------|--------------|------------|----------|--------------|
| <p>※9 支払備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">515,270百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">69,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,729百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">48,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,355百万円</td> </tr> </table> <p>※10 責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">966,115百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">41,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,226百万円</td> </tr> <tr> <td>払戻積立金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">2,341,422百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,341,330百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(ハ)</td> <td style="text-align: right;">759,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,025,330百万円</td> </tr> </table> <p>※11 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計54,574百万円含まれております。</p> <p>※12 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は74,894百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>13 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、38,385百万円の保証を行っております。</p> <p>※14 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は3,060百万円であります。</p> <p>15 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は770,274百万円であります。</p> | 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 515,270百万円 | 同上に係る出再支払備金 | 69,541百万円 | 差引(イ) | 445,729百万円 | 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 48,625百万円 | 計(イ+ロ) | 494,355百万円 | 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 966,115百万円 | 同上に係る出再責任準備金 | 41,888百万円 | 差引(イ) | 924,226百万円 | 払戻積立金(出再責任準備金控除前) | 2,341,422百万円 | 同上に係る出再責任準備金 | 91百万円 | 差引(ロ) | 2,341,330百万円 | その他の責任準備金(ハ) | 759,773百万円 | 計(イ+ロ+ハ) | 4,025,330百万円 | <p>※9 支払備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)</td> <td style="text-align: right;">550,718百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">58,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,382百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">49,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,597百万円</td> </tr> </table> <p>※10 責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">1,006,453百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">43,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,558百万円</td> </tr> <tr> <td>払戻積立金(出再責任準備金控除前)</td> <td style="text-align: right;">2,271,040百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271,011百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(ハ)</td> <td style="text-align: right;">828,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,062,432百万円</td> </tr> </table> <p>※11 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債、株式及び外国証券に合計164,050百万円含まれております。</p> <p>※12 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は73,741百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>13 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、41,032百万円の保証を行っております。</p> <p>※14 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,099百万円であります。</p> <p>15 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は1,293,039百万円であります。</p> | 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 550,718百万円 | 同上に係る出再支払備金 | 58,336百万円 | 差引(イ) | 492,382百万円 | 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 49,215百万円 | 計(イ+ロ) | 541,597百万円 | 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 1,006,453百万円 | 同上に係る出再責任準備金 | 43,895百万円 | 差引(イ) | 962,558百万円 | 払戻積立金(出再責任準備金控除前) | 2,271,040百万円 | 同上に係る出再責任準備金 | 29百万円 | 差引(ロ) | 2,271,011百万円 | その他の責任準備金(ハ) | 828,862百万円 | 計(イ+ロ+ハ) | 4,062,432百万円 |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 515,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に係る出再支払備金 | 69,541百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(イ) | 445,729百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 48,625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(イ+ロ) | 494,355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 966,115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に係る出再責任準備金 | 41,888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(イ) | 924,226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払戻積立金(出再責任準備金控除前) | 2,341,422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に係る出再責任準備金 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(ロ) | 2,341,330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の責任準備金(ハ) | 759,773百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(イ+ロ+ハ) | 4,025,330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 550,718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に係る出再支払備金 | 58,336百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(イ) | 492,382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ) | 49,215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(イ+ロ) | 541,597百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 1,006,453百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に係る出再責任準備金 | 43,895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(イ) | 962,558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払戻積立金(出再責任準備金控除前) | 2,271,040百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同上に係る出再責任準備金 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引(ロ) | 2,271,011百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の責任準備金(ハ) | 828,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計(イ+ロ+ハ) | 4,062,432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 子会社との取引による収益(収入保険料、収入利息等)の総額は32,204百万円、費用(業務委託手数料、保険金等)の総額は51,825百万円であります。 | 1 子会社との取引による収益(収入保険料、収入利息等)の総額は29,113百万円、費用(業務委託手数料、保険金等)の総額は54,848百万円であります。 |
| ※2 正味収入保険料の内訳 | ※2 正味収入保険料の内訳 |
| 収入保険料 1,571,726百万円 | 収入保険料 1,591,337百万円 |
| 支払再保険料 257,393百万円 | 支払再保険料 258,499百万円 |
| 差引 1,314,332百万円 | 差引 1,332,837百万円 |
| ※3 正味支払保険金の内訳 | ※3 正味支払保険金の内訳 |
| 支払保険金 963,211百万円 | 支払保険金 924,528百万円 |
| 回収再保険金 179,501百万円 | 回収再保険金 184,492百万円 |
| 差引 783,710百万円 | 差引 740,036百万円 |
| ※4 諸手数料及び集金費の内訳 | ※4 諸手数料及び集金費の内訳 |
| 支払諸手数料及び集金費 232,707百万円 | 支払諸手数料及び集金費 237,784百万円 |
| 出再保険手数料 17,556百万円 | 出再保険手数料 18,992百万円 |
| 差引 215,151百万円 | 差引 218,792百万円 |
| | ※5 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。 |
| | 支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 35,447百万円 |
| | 同上に係る出再支払備金繰入額 △11,205百万円 |
| | 差引(イ) 46,652百万円 |
| | 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ) 589百万円 |
| | 計(イ+ロ) 47,242百万円 |
| | ※6 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。 |
| | 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 40,338百万円 |
| | 同上に係る出再責任準備金繰入額 2,006百万円 |
| | 差引(イ) 38,332百万円 |
| | 払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前) △70,381百万円 |
| | 同上に係る出再責任準備金繰入額 △62百万円 |
| | 差引(ロ) △70,319百万円 |
| | その他の責任準備金繰入額(ハ) 45,598百万円 |
| | 計(イ+ロ+ハ) 13,610百万円 |
| ※7 利息及び配当金収入の内訳 | ※7 利息及び配当金収入の内訳 |
| 預貯金利息 1,081百万円 | 預貯金利息 3,213百万円 |
| コールローン利息 20百万円 | コールローン利息 12百万円 |
| 買現先勘定利息 0百万円 | 買現先勘定利息 0百万円 |
| 買入金銭債権利息 275百万円 | 買入金銭債権利息 607百万円 |
| 有価証券利息・配当金 87,511百万円 | 有価証券利息・配当金 112,400百万円 |
| 貸付金利息 13,753百万円 | 貸付金利息 12,818百万円 |
| 不動産賃貸料 7,126百万円 | 不動産賃貸料 7,194百万円 |
| その他利息 708百万円 | その他利息 655百万円 |
| 計 110,477百万円 | 計 136,903百万円 |

| 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|----------------------------|-----------|-----------|-------|-----------|----|--|--|-------|---------|---------------------|-------|----|-------|--|----|-------|--|-----|-----|----------------|---------|----------------------------|--------|----|-------|--|----|-------|--|-----|-----|--|----|----|----|-----------|--|----|--|-------|--------|-----------------|-----|----|-----|--|----|-----|----------------|--------|---------------------|-----|----|-----|--|----|-----|
| <p>※8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は554百万円の損であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は4,073百万円の益であります。</p> <p>※9 その他特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益41,155百万円、貸倒引当金戻入額2,824百万円及び不動産投資損失引当金戻入額1,220百万円であります。</p> <p>※10 その他特別損失は、役員及び執行役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額4,301百万円並びに低価法による土地及び建物の評価損257百万円であります。</p> <p>※11 当期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸不動産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td rowspan="3">埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件</td> <td>5,296</td> <td>土地</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td rowspan="3">兵庫県内に保有するコンピューターセンターなど26物件</td> <td>11,164</td> <td>土地</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>6,962</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,460百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額等を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | | 内訳 | | | 賃貸不動産 | 土地及び建物等 | 埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件 | 5,296 | 土地 | 2,123 | | 建物 | 2,825 | | その他 | 347 | 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物等 | 兵庫県内に保有するコンピューターセンターなど26物件 | 11,164 | 土地 | 3,942 | | 建物 | 6,962 | | その他 | 260 | <p>※8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,236百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は3,871百万円の益であります。</p> <p>※9 その他特別利益は、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益3,400百万円及び貸倒引当金戻入額2,904百万円であります。</p> <p>※10 その他特別損失は、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり火災保険の異常危険準備金について特段の積立を実施した額23,491百万円あります。</p> <p>※11 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">和歌山県内に保有する賃貸用ビル</td> <td>392</td> <td>土地</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件</td> <td>517</td> <td>土地</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(909百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | 内訳 | | 賃貸不動産 | 土地及び建物 | 和歌山県内に保有する賃貸用ビル | 392 | 土地 | 150 | | 建物 | 241 | 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物 | 石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件 | 517 | 土地 | 204 | | 建物 | 312 |
| 用途 | | | | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地及び建物等 | 埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件 | 5,296 | 土地 | 2,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 2,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | その他 | 347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物等 | 兵庫県内に保有するコンピューターセンターなど26物件 | 11,164 | 土地 | 3,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 6,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | その他 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 資産 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地及び建物 | 和歌山県内に保有する賃貸用ビル | 392 | 土地 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産及び売却予定不動産 | 土地及び建物 | 石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件 | 517 | 土地 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 建物 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|------|--------------|------|--------|-------|---------------|------|----------|-------|------|------|--|--|--|--|--|-----|------|-----|------|----|------|--------------|------|--------|------|---------------|------|----------|------|------|------|-----|-------|-----|--------|----|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 減損損失 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 46 | 37 | — | 8 | 動産 | 4 | 2 | — | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> | | | | | 1年内 | 6百万円 | 1年超 | 2百万円 | 合計 | 8百万円 | リース資産減損勘定の残高 | —百万円 | 支払リース料 | 40百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | —百万円 | 減価償却費相当額 | 40百万円 | 減損損失 | —百万円 | <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> | | | | | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | 1百万円 | 合計 | 2百万円 | リース資産減損勘定の残高 | —百万円 | 支払リース料 | 6百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | —百万円 | 減価償却費相当額 | 6百万円 | 減損損失 | —百万円 | 1年内 | 55百万円 | 1年超 | 195百万円 | 合計 | 251百万円 |
| 1年内 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | —百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 第88期(平成17年3月31日現在) | | | 第89期(平成18年3月31日現在) | | |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 関連会社株式 | 4,420 | 2,711 | △1,709 | — | — | — |

(税効果会計関係)

| 第88期 (平成17年3月31日現在) | 第89期 (平成18年3月31日現在) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 有価証券 | 有価証券 |
| 土地等 | 土地等 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 支払備金 | 支払備金 |
| 責任準備金 | 責任準備金 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| ソフトウェア | ソフトウェア |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) |
| 国内の法定実効税率 (調整) | 国内の法定実効税率 (調整) |
| 評価性引当額の増加額 | 受取配当金等の益金不算入額 |
| 受取配当金等の益金不算入額 | 交際費等の損金不算入額 |
| 交際費等の損金不算入額 | その他 |
| その他 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |

(1株当たり情報)

| 第88期 | | 第89期 | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,014.89円 | 1株当たり純資産額 | 1,412.35円 |
| 1株当たり当期純利益 | 42.08円 | 1株当たり当期純利益 | 45.49円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 60,765 | 64,842 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 59 | — |
| (うち利益処分による役員 賞与金)(百万円) | (59) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 60,706 | 64,842 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 1,442,627 | 1,425,418 |

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

④ 【附属明細表】

イ 【事業費明細表】

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------|-----------|
| 損害調査費・営業費及び一般管理費 | |
| 人件費 | 146,606 |
| 給与 | (105,754) |
| 賞与引当金繰入額 | (11,256) |
| 退職金 | (98) |
| 退職給付引当金繰入額 | (12,078) |
| 厚生費 | (17,418) |
| 物件費 | 103,360 |
| 減価償却費 | (14,846) |
| 土地 建物 機械賃借料 | (11,113) |
| 営繕費 | (2,234) |
| 旅費交通費 | (4,659) |
| 通信費 | (5,941) |
| 事務費 | (11,061) |
| 広告費 | (1,726) |
| 諸会費・寄附金・交際費 | (8,064) |
| その他物件費 | (43,711) |
| 税金 | 14,067 |
| 拠出金 | 2 |
| 負担金 | 921 |
| 計 | 264,957 |
| (損害調査費) | (58,377) |
| (営業費及び一般管理費) | (206,579) |
| 諸手数料及び集金費 | |
| 代理店手数料等 | 219,913 |
| 保険仲立人手数料 | 466 |
| 募集費 | — |
| 集金費 | 5,775 |
| 受再保険手数料 | 11,630 |
| 出再保険手数料 | △18,992 |
| 計 | 218,792 |
| 事業費合計 | 483,749 |

(注) 1 金額は第89期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

3 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

ロ 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|-----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 土地 | 88,844 | 946 | 2,292 (354) | 87,499 | — | — | 87,499 |
| 建物 | 346,552 | 6,043 | 7,581 (554) | 345,014 | 214,319 | 9,089 | 130,694 |
| 動産 | 93,390 | 6,904 | 31,254 | 69,040 | 50,899 | 5,748 | 18,140 |
| 建設仮勘定 | 324 | 9,034 | 4,792 | 4,566 | — | — | 4,566 |
| 有形固定資産計 | 529,112 | 22,928 | 45,920 (909) | 506,121 | 265,219 | 14,838 | 240,901 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 2,993 | — | — | 2,993 |
| 電話加入権 | — | — | — | 2 | — | — | 2 |
| その他 | — | — | — | 239 | 156 | 8 | 82 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 3,235 | 156 | 8 | 3,079 |
| 長期前払費用 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行差金 | 6 | — | — | 6 | 2 | 1 | 3 |
| 繰延資産計 | 6 | — | — | 6 | 2 | 1 | 3 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 本表記載の無形固定資産は、貸借対照表におけるその他資産中の預託金に計上しております。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 本表記載の繰延資産は、貸借対照表におけるその他資産中のその他の資産に計上しております。

ハ 【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------|--------|--------|-----------------|
| 資本金 (百万円) | | 139,595 | — | — | 139,595 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注1) (株) | (1,513,184,880) | (—) | (—) | (1,513,184,880) |
| | 普通株式 (百万円) | 139,595 | — | — | 139,595 |
| | 計 (株) | (1,513,184,880) | (—) | (—) | (1,513,184,880) |
| | 計 (百万円) | 139,595 | — | — | 139,595 |
| 資本準備金 及び その他資本 剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 57,558 | — | — | 57,558 |
| | 合併差益 (百万円) | 35,549 | — | — | 35,549 |
| | (その他資本剰余金) | | | | |
| | 自己株式処分差益 (注2) (百万円) | 10 | 8 | — | 19 |
| 計 (百万円) | 93,118 | 8 | — | 93,127 | |
| 利益準備金 及び 任意積立金 | (利益準備金) (注3) (百万円) | 43,040 | 3,446 | — | 46,487 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 特別積立金 (注4) (百万円) | 121,400 | 5,000 | — | 126,400 |
| | 配当準備積立金 (注4) (百万円) | 72,200 | 1,000 | — | 73,200 |
| | 役員退職手当基金 (注4) (百万円) | 1,400 | — | 1,400 | — |
| | 保険契約特別積立金 (注4) (百万円) | 171,900 | 4,000 | — | 175,900 |
| | 海外投資等損失準備金 (注4) (百万円) | 5 | — | 5 | 0 |
| | 特別償却準備金 (注4) (百万円) | 719 | — | 231 | 488 |
| | 圧縮記帳積立金 (注4) (百万円) | 1,011 | 233 | 16 | 1,229 |
| | 計 (百万円) | 411,678 | 13,680 | 1,653 | 423,705 |

(注) 1 当期末における自己株式数は92,563,719株であります。

2 「その他資本剰余金」の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 「利益準備金」の当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

4 「任意積立金」の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

二 【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|------------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | | | | | |
| 一般貸倒引当金 | 3,316 | 4,464 | — | 3,316 | 4,464 |
| 個別貸倒引当金 | 14,841 | 511 | 5,053 | 4,564 | 5,735 |
| 貸倒引当金計 | 18,157 | 4,976 | 5,053 | 7,881 | 10,199 |
| 賞与引当金 | 11,253 | 11,256 | 11,253 | — | 11,256 |
| 日本国際博覧会 出展引当金 | 140 | — | 140 | — | — |
| 価格変動準備金 | 19,878 | 2,911 | — | — | 22,790 |

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 当期末残高(百万円) |
|-------------|------------|
| 現金 | 904 |
| 預貯金 | 230,375 |
| (郵便振替・郵便貯金) | (2,590) |
| (当座預金) | (5,012) |
| (普通預金) | (64,495) |
| (通知預金) | (41,560) |
| (定期預金) | (87,364) |
| (譲渡性預金) | (29,325) |
| (別段預金) | (27) |
| 計 | 231,279 |

② 買入金銭債権

買入金銭債権の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 当期末残高(百万円) |
|------------|------------|
| コマーシャルペーパー | 27,070 |
| 貸付債権信託受益権 | 44,270 |
| その他買入金銭債権 | 230 |
| 計 | 71,570 |

③ 金銭の信託

金銭の信託の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 当期末残高(百万円) |
|--------|------------|
| 指定金銭信託 | 2,629 |
| 特定金外信託 | 49,891 |
| 計 | 52,521 |

④ 有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期評価益 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期評価損 (百万円) | 評価差額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 国債 | 179,593 | 137,338 | — | 75,382 | — | △4,592 | 236,958 |
| 地方債 | 262,284 | 21,041 | — | 104,713 | — | △4,922 | 173,691 |
| 社債 | 1,268,077 | 397,235 | — | 292,282 | — | △39,560 | 1,333,469 |
| 株式 | 2,008,763 | 18,534 | — | 18,896 | 3,287 | 846,269 | 2,851,382 |
| 外国証券 | 1,021,716 | 342,835 | — | 234,139 | 6,895 | 10,325 | 1,133,843 |
| その他の証券 | 101,344 | 36,041 | — | 21,325 | 0 | 7,944 | 124,003 |
| 計 | 4,841,780 | 953,027 | — | 746,740 | 10,182 | 815,463 | 5,853,348 |

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 株数 (株) | 貸借対照表計上額 | |
|-------|---------------|-----------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 輸送用機器 | 221,491,310 | 763,112 | 26.76 |
| 金融保険業 | 197,954,765 | 340,305 | 11.93 |
| 商業 | 220,163,586 | 308,475 | 10.82 |
| 電気機器 | 201,085,441 | 295,960 | 10.38 |
| 化学 | 201,342,358 | 270,821 | 9.50 |
| 陸運業 | 148,921,490 | 116,849 | 4.10 |
| 機械 | 58,746,426 | 84,147 | 2.95 |
| その他製品 | 44,620,443 | 71,742 | 2.52 |
| 不動産業 | 29,871,512 | 66,784 | 2.34 |
| 海運業 | 108,483,455 | 64,159 | 2.25 |
| その他 | 536,724,334 | 469,023 | 16.45 |
| 計 | 1,969,405,120 | 2,851,382 | 100.00 |

(注) 1 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

⑤ 貸付金

イ 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 前期末残高(百万円) | 構成比(%) | 当期末残高(百万円) | 構成比(%) |
|---------------|------------|---------|------------|---------|
| 担保貸付 | 23,114 | 2.99 | 17,710 | 2.34 |
| 有価証券担保貸付 | (1,952) | (0.25) | (1,046) | (0.14) |
| 不動産・動産・財団担保貸付 | (20,447) | (2.65) | (16,154) | (2.13) |
| 指名債権担保貸付 | (714) | (0.09) | (510) | (0.07) |
| 保証貸付 | 328,887 | 42.65 | 350,832 | 46.40 |
| 信用貸付 | 394,910 | 51.21 | 361,647 | 47.84 |
| その他 | 6,319 | 0.82 | 8,986 | 1.19 |
| 一般貸付計 | 753,232 | 97.67 | 739,177 | 97.77 |
| 約款貸付 | 17,930 | 2.33 | 16,884 | 2.23 |
| 合計 | 771,163 | 100.00 | 756,061 | 100.00 |
| (うち劣後特約付き貸付) | (111,800) | (14.50) | (75,800) | (10.03) |

ロ 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 前期末残高(百万円) | 当期末残高(百万円) | 当期増減(△)額(百万円) |
|-----------------|------------|------------|---------------|
| 農林・水産業 | 350 | 183 | △166 |
| 鉱業 | 878 | 787 | △91 |
| 建設業 | 9,223 | 4,346 | △4,877 |
| 製造業 | 41,697 | 38,930 | △2,767 |
| 卸・小売業 | 36,263 | 36,599 | 335 |
| 金融・保険業 | 195,192 | 145,040 | △50,151 |
| 不動産業 | 20,175 | 38,050 | 17,874 |
| 情報通信業 | 3,336 | 1,134 | △2,202 |
| 運輸業 | 16,930 | 17,411 | 480 |
| 電気・ガス・水道・熱供給業 | 5,714 | 5,413 | △301 |
| サービス業等 | 66,179 | 73,543 | 7,363 |
| その他 | 353,626 | 374,057 | 20,431 |
| (うち個人住宅・消費者ローン) | (327,097) | (347,187) | (20,089) |
| 計 | 749,570 | 735,498 | △14,072 |
| 公共団体 | — | — | — |
| 公社・公団 | 3,661 | 3,678 | 17 |
| 約款貸付 | 17,930 | 16,884 | △1,046 |
| 合計 | 771,163 | 756,061 | △15,101 |

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑥ その他資産

イ 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの(ただし、代理店手数料を差引いた正味)を示しております。

平成18年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

| 区分 | 火災 (百万円) | 海上 (百万円) | 傷害 (百万円) | 自動車 (百万円) | 自動車損害 賠償責任 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------------------|--------------|------------|
| 未収保険料 | 384 | 957 | 115 | 169 | — | 668 | 2,296 |
| 代理店貸 | 11,199 | 3,955 | 14,767 | 20,110 | — | 9,873 | 59,907 |
| 計 | 11,584 | 4,913 | 14,883 | 20,280 | — | 10,542 | 62,204 |

(注) 停滞期間 = $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料} - \text{諸返戻金} - \text{代理店手数料)}} = 0.53\text{カ月}$

ロ 外国代理店貸 1,308百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高を示す勘定であります。

ハ 共同保険貸 7,674百万円

当社が共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社の保険金のうち、未回収額を示す勘定であります。

ニ 再保険貸 53,298百万円

当社と国内の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ホ 外国再保険貸 19,330百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ヘ 地震保険預託金 60,996百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

ト 仮払金 32,919百万円

帰属する勘定科目が未定の支払及び内払的性質の支払金であって、その主なものは自動車及び自動車損害賠償責任保険の保険金一括払に係る支払分24,728百万円であります。

⑦ 支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 前期末残高(百万円) | 当期末残高(百万円) |
|-----------|------------|------------|
| 有価証券 | — | — |
| 不動産・動産・財団 | — | — |
| 指名債権 | — | — |
| 保証 | — | — |
| 信用 | 22,360 | 12,114 |
| その他 | — | — |
| 計 | 22,360 | 12,114 |

⑧ 保険契約準備金

イ 支払備金

541,597百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

ロ 責任準備金

4,062,432百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 支払備金 (百万円) | 責任準備金 (百万円) | (うち異常危険準備金) (百万円) | 計 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------|----------------------|------------|
| 火災 | 50,580 | 1,021,301 | (153,434) | 1,071,882 |
| 海上 | 26,151 | 81,964 | (52,090) | 108,116 |
| 傷害 | 37,144 | 1,952,810 | (80,530) | 1,989,954 |
| 自動車 | 240,578 | 240,103 | (52,924) | 480,682 |
| 自動車損害賠償責任 | 49,215 | 314,143 | (—) | 363,358 |
| その他 | 137,925 | 452,109 | (102,704) | 590,035 |
| 計 | 541,597 | 4,062,432 | (441,684) | 4,604,030 |

⑨ その他負債

イ 共同保険借 9,142百万円

当社が共同保険の幹事会社として収納した同業他社分の保険料のうち未払額を示す勘定であります。

ロ 再保険借 52,737百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ハ 外国再保険借 18,297百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ニ 仮受金 23,979百万円

帰属する勘定科目が未定の受入金及び内入的性質を有する受入金であって、その主なものは自動車損害賠償責任保険の次年度以降に危険の開始する契約の保険料12,665百万円であります。

⑩ 支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

| 区分 | 前期末残高 | | 当期末残高 | |
|-------------|-------|---------|-------|---------|
| | 口数(口) | 金額(百万円) | 口数(口) | 金額(百万円) |
| 融資に係る保証 | — | — | — | — |
| 社債等に係る保証 | 2 | 12,465 | 1 | 10,700 |
| 資産の流動化に係る保証 | 3 | 9,895 | 1 | 1,414 |
| 計 | 5 | 22,360 | 2 | 12,114 |

(3) 【その他】

当社は、平成18年6月21日付で、金融庁より、保険業法第133条の規定に基づく業務の一部停止命令及び同法第132条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。本件につきましては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|---|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 4月1日から4か月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録に伴う 手数料 | 株券喪失登録の申請に係る手数料として別途定める金額 |
| 単元未満株式の買取り・ 買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞(注) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会におきまして定款の一部を変更し、以下のとおり定めております。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行う。」
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.ms-ins.com/company/notification/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成17年6月28日 関東財務局長に提出
事業年度(第88期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年9月27日 関東財務局長に提出
事業年度(第88期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成18年5月24日 関東財務局長に提出
事業年度(第87期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成18年5月24日 関東財務局長に提出
事業年度(第88期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書 平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(第89期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
- (6) 臨時報告書 平成17年4月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書 平成18年4月3日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月14日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月11日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月13日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月28日) 平成17年7月13日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月14日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年10月12日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年11月11日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日) 平成17年12月7日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年1月10日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日) 平成18年2月7日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日) 平成18年3月8日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月12日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 4月30日) 平成18年 5月15日 関東財務局長に提出
報告期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年 5月31日) 平成18年 6月 9日 関東財務局長に提出

- (9) 訂正発行登録書 平成17年 4月 1日 関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書 平成17年 6月28日 関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書 平成17年 9月27日 関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書 平成17年12月26日 関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書 平成18年 4月 3日 関東財務局長に提出
- (14) 訂正発行登録書 平成18年 5月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)②に記載されているとおり、会社は役員及び執行役員の退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から当連結会計年度末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更した。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 栗 郁 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三井住友海上火災保険株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 健 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(2)に記載されているとおり、会社は役員及び執行役員の退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から当期末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更した。

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 栗 郁 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。